資料 No.69 — 1

開発途上国に対するわが国の
国別技術協力実績

(昭和29年～昭和44年3月31日現在)

昭和44年7月

海外技術協力事業団
総務部

RY

国際協力事業団
受入月日 '84. 4. -7 | 000
36
登録No. 02718 | KA

は し が き

わが国の技術協力は，1952年にUNEPTA（国連拡大技術援助計画）に8万ドルの拠出を行ない，次いで1954年（昭和29年）にコロンボ計画に加盟して以来，すでに15年の歴史を持つわけであるが，この間，中近東・アフリカ技術協力計画，中南米技術協力計画開始等，事業規模は逐年拡大化の方向をたどり，協力の形態も，研修員の受入，専門家の派遣，海外技術訓練センターの設置，機材供与，日本青年海外協力隊，医療協力事業，農業開発事業，開発技術協力等と多岐に亘って実施されるようになった。然しながら，わが国の技術協力規模は，DAC加盟の先進諸国の平均規模に比較して約1/10程度と非常に僅少であり，より一層の充実が必要である。

本実績資料は，わが国がコロンボ計画に加盟した昭和29年から，昭和44年3月31日現在までの，アジア，中近東・アフリカ，中南米等の各地域内諸国に対するわが国の政府ベースによる国別技術協力実績である。関係者各位に広く御利用願えれば幸甚である。

昭和44年7月

総 務 部

JICA LIBRARY
1018966[0]

実績を見るときの注意事項

1. 本実績に収録したのは昭和29年4月1日から昭和44年3月31日までのものであり，年度は会計年度に依っている。

2. 研修員受入・専門家派遣の項について

(1) 業種分類は国内行政組織に基づいて区分している。各分類項目の内訳は次の通りである。

農水産：農業，林業，畜産，水産

建　設：土木，建築，地震

鉱工業：鉄鋼，機械，鉱業，軽工業，化学工業，電力，ガス・水道

運　輸：陸運，港湾，海運，観光

郵　政：郵便業務，電気通信，放送テレビ

厚　生：医療，保健衛生，福祉事業

行　政：経済計画，労働監督者訓練，行政一般

その他：原子力，経営技術，教育，銀行業務，統計業務，広報業務，その他

3. 本実績の経費は昭和29年4月1日より昭和43年12月31日までに技術協力のために直接支出した実績額である。

4. 本実績の国別の「参考」編は朝日年鑑（朝日新聞社）海外経済協力便覧（海外経済協力基金），経済協力の現状と問題点（通商産業省），東南アジア調査会，中東調査会，ラテン・アメリカ協会等の各資料を参考とした。

目　　　　次

I 総　　表

地域別，国別援助額順位

1. アジア地域 …… 1
2. 中近東・アフリカ地域 …… 2
3. 中南米地域，その他欧米諸国等 …… 3

II 各国別援助実績表

(1) アジア地域 …… 4
1. カンボディア …… 5
2. タイ …… 8
3. パキスタン …… 14
4. インド …… 18
5. フィリピン …… 20
6. インドネシア …… 23
7. マレーシア …… 27
8. セイロン …… 30
9. ラオス …… 32
10. シンガポール …… 35
11. 韓国 …… 36
12. ヴィェトナム …… 39
13. 中華民国（台湾） …… 41
14. ビルマ …… 44
15. ネパール …… 46
16. ブータン …… 47
17. モルディブ …… 47
18. ブルネイ …… 48
19. 沖縄 …… 48
20. 香港 …… 48
21. モンゴール …… 49

(2) 中近東・アフリカ地域

1. ケ　ニ　ア ………… 51
2. イ　ラ　ン ………… 52
3. アフガニスタン ………… 54
4. ウ　ガ　ン　ダ ………… 55
5. ガ　ー　ナ ………… 56
6. ト　ル　コ ………… 58
7. ナイジェリア ………… 60
8. タンザニア ………… 62
9. アラブ連合 ………… 63
10. エティオピア ………… 65
11. ス　ー　ダ　ン ………… 66
12. モ　ロ　ッ　コ ………… 67
13. イ　ラ　ク ………… 68
14. シ　リ　ア ………… 69
15. レ　バ　ノ　ン ………… 70
16. コ　ン　ゴ ………… 71
17. マダガスカル ………… 72
18. サウディ・アラビア ………… 73
19. アルジェリア ………… 74
20. ク　ェ　ー　ト ………… 75
21. ヨ　ル　ダ　ン ………… 76
22. ニジェール ………… 76
23. リ　ビ　ア ………… 77
24. ザ　ン　ビ　ア ………… 77
25. ソ　マ　リ　ア ………… 78
26. セ　ネ　ガ　ル ………… 78
27. カメルーン ………… 78
28. チュニジア ………… 79
29. マ　リ ………… 79
30. イスラエル ………… 80
31. シエラレオネ ………… 80

(3) 中南米地域

1. ブ　ラ　ジ　ル ………… 82

2. メキシコ ………… 84
3. ペルー ………… 86
4. エクアドル ………… 88
5. アルゼンティン ………… 89
6. コロンビア ………… 90
7. パラグァイ ………… 92
8. ボリビア ………… 94
9. エルサルバドル ………… 96
10. チリ ………… 97
11. トリニダッド・トバゴ ………… 99
12. ヴェネズェラ ………… 100
13. コスタリカ ………… 101
14. パナマ ………… 101
15. ウルグァイ ………… 102
16. グァテマラ ………… 102
17. ドミニカ ………… 103
18. ホンデュラス ………… 103
19. キューバ ………… 104
20. ハイチ ………… 104
21. ニカラグア ………… 105
(4) その他 ………… 105

Ⅲ 参考編
1. 国際関係機関の経済援助実績 ………… 108
(1) DAC諸国の援助実績 ………… 108
A DAC諸国による開発途上国及び国際機関への資金の流れ（1967年）………… 108
B DAC諸国の技術援助実績（1962～67年）………… 110
a DAC諸国の分野別留学生受入実績 ………… 112
b DAC諸国の分野別研修員受入実績 ………… 114
c DAC諸国の分野別実地指導者派遣実績（1966～67年）………… 116
d DAC諸国の分野別顧問派遣実績 ………… 118
e DAC諸国の教育要員及びヴォランティアー派遣実績（1967年）………… 120

Ⅳ　附表　技術協力地域別・国別・事業別実績統計表

(1) アジア地域

（昭和２９年～昭和４４年３月３１日）

国名	総支出額(円)	研修員受入		専門家派遣		日本青年海外協力隊		海外技術協力センター			開発調査			機材供与	
		人員数	経費(円)	人員数	経費(円)	人員数	経費(円)	名称	要員数	経費(円)	名称	団員数	経費(円)	機材名	経費(円)
カンボディア	2,940,297	252	35,758	126	539,713	18	30,034	農業，畜産，医療センター	24	1,622,688	沿岸漁業資源開発計画調査他９件	72	592,976	かんがい用ポンプ他８件	119,128
タイ	2,310,946	1,435	468,626	311	524,511			道路技術訓練センター 電気通信訓練センター ヴィールス研究センター	10 11 10	505,332 196,045 74,435	ナムポン上流域電源開発計画調査（第１，第２）他１１件	183	311,318	語学研修用機材他１９件	230,679
パキスタン	1,175,096	457	143,180	131	479,099			農業訓練センター 電気通信研究センター	13 12	122,048 268,247	テレビジョン放送網建設計画調査他１１件	111	148,226	農機具他２件	14,296
インド	1,164,675	852	238,858	79	143,064	41	48,855	農業技術センター 水産加工技術訓練センター	49 8	530,566 161,797	鉄鋼石積出施設調査２件	31	24,710	電子顕微鏡他２件	16,825
インドネシア	874,470	1,292	303,139	114	336,460						スマトラハイウェイ建設計画調査他１１件	67	62,167	歯科機材他５件	172,704
フィリピン	842,068	790	232,113	58	81,198	109	168,640	家内小規模工業センター	11	181,642	農業開発計画調査他９件	66	89,612	ポリオ生ワクチン他８件	88,863
マレーシア	628,875	436	162,589	72	170,691	64	117,664				ブライ河下流域農業開発協力調査他９件	97	147,693	ガストロカメラ他１１件	30,238
セイロン	578,182	377	139,625	105	239,438			漁業訓練センター	10	120,823	農業開発基礎調査他１件	27	9,927	冷凍魚運搬用自動車他６件	68,369
ラオス	548,744	89	52,093	27	79,507	121	199,316				タゴン地区かんがい計画調査他５件	48	182,727	歯科機材他６件	35,101
韓国	482,266	886	188,630	33	22,410			工業訓連センター	4	230,911	鉄道工場建設計画調査他２件	22	10,886	同時通訳装置他２件	58,090
シンガポール	428,768	153	56,969	43	123,525			原型生産センター	12	202,250				ラジオ，テレビ指導用機材他２件	17,363
ヴィェトナム	356,824	277	40,398	57	136,869						メコン河総合開発調査	13	40,251	医療機材他５件	139,306
中華民国(台湾)	306,822	1,464	169,125	88	68,399						立霧水力発電計画調査他７件	63	68,847	密輸取締り用機材	451
ビルマ	277,113	200	57,629	53	106,099						鉱物資源調査他１件	18	14,941	同時通訳装置他７件	98,444
ネパール	102,224	102	15,175	35	69,348						製鉄計画調査他１件	12	13,972	耕耘機等農機具	3,729
ブータン	30,171	6	3,304	1	14,743									農機具他１件	12,124
モルディブ	3,804	2	2,094	1	320									かつお釣針	1,390
ブルネイ	915	1	915												
沖縄		21	先方政府負担												
香港		7	〃												
モンゴール	／	3	／												
計	13,052,260	9,122	2,310,220	1,334	3,135,394	353	564,509		174	4,216,784		830	1,718,253		1,107,100

注：研修員受入・専門家派遣経費は昭和４３年１２月３１日までの累計である。

IV 附表 技術協力地域別・国別・事業別実績統計表

(2) 中近東・アフリカ地域

（昭和２９年～昭和４４年３月３１日）

国名	総支出額(千円)	研修員受入		専門家派遣		日本青年海外協力隊		海外技術協力センター			開発調査			機材供与	
		人員数	経費(千円)	人員数	経費(千円)	人員数	経費(千円)	名称	要員数	経費(千円)	名称	団員数	経費(千円)	機材名	経費(千円)
ケニア	493,092	33	24,826	28	72,753	50	53,630	小規模工業技術訓練センター	21	299,804				外科手術用機器他３件	42,079
イラン	411,914	233	85,515	69	111,010			〃	9	146,748	タレガンかんがい計画調査他１件	13	12,983	生ポリオワクチン他５件	55,658
アフガニスタン	250,054	48	15,907	27	55,942			小規模工業技術訓練センター（42.10.31完了）	11	162,462				胸部外科、心臓外科機材他３件	15,743
ウガンダ	242,580	8	4,997	14	25,790			工業技術訓練センター		193,459	テレビジョン放送網拡充計画調査	9	18,334		
ガーナ	234,567	77	46,525	17	14,898			繊維訓練センター	15	162,866	中小工業開発計画調査	6	7,608	電子顕微鏡	2,670
トルコ	153,304	136	60,260	23	57,033						グラマン河電源開発計画調査他２件	18	34,943	魚群探知機	1,068
ナイジェリア	148,097	98	77,719	14	41,664			電子工業技術訓練センター（中止）		2,874	漁業建設計画調査	7	14,000	電子顕微鏡他１件	11,840
タンザニア	138,144	10	17,151	16	38,667	67	66,823				とうもろこし開発協力実施調査	6	8,719	竹工木工訓練用機材他２件	6,784
アラブ連合	134,368	170	75,546	27	34,085						カイロ都市交通計画調査他２件	21	24,737		
エティオピア	77,540	51	33,319	13	17,148						マイクロ回線網建設計画調査	5	5,962	通信機材他２件	21,111
スーダン	63,819	50	39,166	5	5,373						鉄道建設計画調査他１件	16	18,776	ぼうけ網	504
モロッコ	39,280	5	1,544	1	461	39	37,275								
イラク	38,133	46	20,919	4	10,212						水道建設計画調査	7	7,002		
シリア	34,536	22	9,960	10	19,114									家畜衛生研究用機材	5,462
レバノン	27,483	9	5,071	11	15,245						トンネル建設計画調査	6	7,167		
コンゴ	24,112			1	987						鉄道舟航改良計画調査	11	19,454	視聴覚機材	3,671
マダガスカル	26,580	6	先方政府負担	7	5,144						電源開発計画調査	13	21,436		
サウディ・アラビア	12,429	21	10,469	6	1,960										
アルジェリア	12,237			3	6,088						紙パルプ工業設立計画調査	5	6,149		
クェート	6,766	7	2,066	2	4,700										
ヨルダン	5,736	6	2,717	4	3,019										
ニジェール	2,882			3	2,882										
リビア	2,651	4	2,651												
ザンビア	2,284	4	960											顕微鏡及びカメラ	1,324
ソマリア	2,151	4	2,151												
セネガル	1,448			1	1,448										
カメルーン	1,236	1	1,236												
チュニジア	1,117			1	1,117										
マリ	17	2	17												
イスラエル		10	先方政府負担												
シュラレオネ		4	〃												
計	2,588,557	1,065	540,692	307	546,740	156	157,728		56	968,213		143	207,270		167,914

注：研修員受入・専門家派遣経費は昭和４３年１２月３１日までの累計である。

Ⅳ　附表　技術協力地域別・国別・事業別実績統計表

(3)　中南米地域・その他

（昭和２９年～昭和４４年３月３１日）

国名	総支出額(千円)	研修員受入		専門家派遣		日本青年海外協力隊		海外技術協力センター			開発調査			機材供与	
		人員数	経費(千円)	人員数	経費(千円)	人員数	経費(千円)	名称	要員数	経費(千円)	名称	団員数	経費(千円)	機材名	経費(千円)
ブラジル	557,351	154	114,542	42	109,990			繊維工業技術訓練センター	7	290,622	電力開発計画基礎調査	11	16,662	寄生虫部門に必要な機材他３件	25,535
メキシコ	372,344	81	49,876	20	54,407			電気通信技術訓練センター	9	261,864	鉱物資源開発計画調査	6	6,197		
ペルー	117,323	64	52,658	8	31,741						プノ県電化計画調査他３件	22	32,924		
エクアドル	97,671	28	21,695	16	44,945						電源開発計画調査他１件	20	31,031		
アルゼンティン	93,012	66	43,759	10	25,778						鉱物資源開発計画調査他１件	20	23,475		
コロンビア	91,830	45	30,375	10	29,893						パティア河電源開発計画調査他３件	22	31,562		
パラグアイ	88,056	27	22,645	13	29,892						農村電化計画調査他３件	21	32,648	人口受精研究用機材	2,871
ボリビア	86,964	37	29,441	4	28,410						木材利用工業調査他３件	25	24,419	かんがい用ポンプ他１件	4,694
エルサルヴァドル	83,636	19	9,235	13	61,069	11	8,482							機械，自動車用工具	4,850
チリー	62,258	49	32,429	9	12,945						都市交通計画調査他１件	13	16,884		
トリニダッド・トバゴ	28,821	1	576	2	11,947						干拓計画調査	14	16,298		
ヴェネズエラ	26,792	15	6,500	3	4,656						鉱物資源開発計画調査他１件	12	15,636		
コスタリカ	17,003	12	5,011	11	11,992										
パナマ	8,669	11	5,306	1	3,363										
ウルグアイ	5,536	4	2,801	2	2,735										
グアテマラ	5,360	8	5,360												
ドミニカ	3,051	3	1,816	1	1,235										
ホンデュラス	2,642	8	2,642												
キューバ	1,413	2	1,413												
ハイチ	573	3	573												
ニカラグア	478	2	478												
計	1,750,783	639	439,131	165	464,998	11	8,482		16	552,486		186	247,736		37,950
その他	10,899	72	9,280	5	1,619										

注：研修員受入・専門家派遣経費は昭和４３年１２月３１日までの累計である。

Ⅰ　総　　　　　　表

地域別・国別援助額順位表

1. アジア地域

順位	国名	総支出額（千円）	米ドル換算額（千ドル）
1	カンボディア	2,940,297	8,167
2	タイ	2,310,946	6,419
3	パキスタン	1,175,096	3,264
4	インド	1,164,675	3,235
5	インドネシア	874,470	2,429
6	フィリピン	842,068	2,339
7	マレーシア	628,875	1,747
8	セイロン	578,182	1,606
9	ラオス	548,744	1,524
10	韓国	482,266	1,340
11	シンガポール	428,768	1,191
12	ヴィエトナム	356,824	991
13	中華民国（台湾）	306,822	852
14	ビルマ	277,113	770
15	ネパール	102,224	284
16	ブータン	30,171	84
17	モルディブ	3,804	11
18	ブルネイ	915	3
合計		13,052,260	36,256

2. 中近東・アフリカ地域

順位	国名	総支出額(千円)	米ドル換算額(千ドル)
1	ケニア	493,092	1,370
2	イラン	411,914	1,144
3	アフガニスタン	250,054	695
4	ウガンダ	242,580	674
5	ガーナ	234,567	652
6	トルコ	153,304	426
7	ナイジェリア	148,097	411
8	タンザニア	138,144	384
9	アラブ連合	134,368	373
10	エティオピア	77,540	215
11	スーダン	63,819	177
12	モロッコ	39,280	109
13	イラク	38,133	106
14	シリア	34,536	96
15	レバノン	27,483	76
16	コンゴ	24,112	67
17	マダガスカル	26,580	74
18	サウディアラビア	12,429	35
19	アルジェリア	12,237	34
20	クウェート	6,766	19
21	ヨルダン	5,736	16
22	ニジェール	2,882	8
23	リビア	2,651	7
24	ザンビア	2,284	6
25	ソマリア	2,151	6
26	セネガル	1,448	4
27	カメルーン	1,236	3
28	チュニジア	1,117	3
29	マリ	17	−
合計		2,588,557	7,190

3. 中南米地域・その他欧米諸国等

順位	国名	総支出額(千円)	米ドル換算額(千ドル)
1	ブラジル	557,351	1,548
2	メキシコ	372,344	1,034
3	ペルー	117,323	326
4	エクアドル	97,671	271
5	アルゼンティン	93,012	258
6	コロンビア	91,830	255
7	パラグァイ	88,056	245
8	ボリビア	86,964	242
9	エルサルヴァドル	83,636	232
10	チリー	62,258	173
11	トリニダッドトバゴ	28,821	80
12	ヴェネズェラ	26,792	74
13	コスタリカ	17,003	47
14	パナマ	8,669	24
15	ウルグァイ	5,536	15
16	グァテマラ	5,360	15
17	ドミニカ	3,051	8
18	ホンデュラス	2,642	7
19	キューバ	1,413	4
20	ハイチ	573	2
21	ニカラグァ	478	1
合計		1,750,783	4,863
その他欧米諸国等		10,899	30

総計	総支出額(千円)	米ドル換算額(千ドル)
	17,402,499	48,340

Ⅱ　各国別援助実績表

(1) アジア地域

1. カンボディア

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費(千円)	経費(千米ドル)
研修員受入	113	15	17	7	32	4	9	55	252	35,758	99
専門家派遣	46	8	5	1	31	27		8	126	539,713	1,499
日本青年海外協力隊	7							11	18	30,034	83

	名称	業務内容	期間	要員数	経費(千円)	経費(千米ドル)
センター	日・カ友好農業技術センター	稲の品種改良及び栽培技術の普及，農民の訓練，栽培の機械化	34. 7 ~41. 7 41.10 ~44. 9	10	724,006	2,011
センター	日・カ友好畜産センター	種畜及び種禽の飼養管理保健衛生の研究 農民の訓練，畜産に関する知識の普及	34. 7 ~41. 7 41.10 ~44. 9	7	595,562	1,654
センター	日・カ友好医療センター	診断及び治療，衛生思想の普及，実験及び研究	34. 7 ~41. 7 41.10 ~44. 9	7	303,120	842

	名称	調査内容	期間	団員数	経費(千円)	経費(千米ドル)
開発調査	とうもろこし開発計画調査	とうもろこしの新産地育成及び既耕地での増産の可能性合弁企業設置の経済的可能性の調査	38.12 ~ 39. 2	8	6,689	19
開発調査	灌漑及び森林開発計画調査	灌漑計画及び森林開発計画に関する基礎調査	39. 3 ~ 39. 5	12	10,782	30
開発調査	プノンペン新港建設計画調査	老朽化した現プノンペン港に代りプノンペン市からトンレサップ河を渡ったメコン河本川に新港を建設する計画を策定するため技術的，経済的調査	39. 6 ~ 39. 9	7	8,413	23
開発調査	サミット港建設計画調査	現在日・カ合併で行なわれているココン州一帯の				

名称		業務内容	期間	団員数	(千円)	(千米ドル)
開発調査		森林資源開発事業における木材積出港としてのサミット港建設のための調査	42. 2 〜 42. 3	8	9,443	26
	沿岸漁業資源開発計画調査	カンボディア沿岸に分布している水産資源の調査及び特にコンポンソム湾を中心とするエビ・カキの生棲状態及び具体的な漁業試験調査とその企業性について調査	42. 5 〜 42. 7 44. 1 〜 44. 3	12	14,996	42
	メイズ開発計画実施調査	カンボディアのSOCT-ROPIC(日・カ合併による熱帯作物栽培公社)に協力事業と共にとうもろこしの生産増大と輸出量の拡大に資するための調査	42.12 〜 43. 2	11	8,663	24
	チュルイ・スマイ港建設計画実施設計調査	森林資源開発に伴う木材積出のためチュルイ・スマイ港の建設についての実施設計	44. 1 〜 44. 3	7	16,032	45
	とうもろこし開発協力試験農場実施調査	Deieth 地区について試験研究施設の建設,試験圃場及び灌漑,排水施設等の実施調査	43.10 〜 43.12	3	2,813	8
	とうもろこし開発協力専門家派遣	同国における赤とうもろこし栽培の開発に関し当該分野での指導	44. 3 〜 46.11	4	1,285	4

	名　　称	業務内容	期　間	団員数	（千円）	（千米ドル）
開発調査	メコン河総合開発調査	サンボール多目的ダム建設計画調査等 大湖沿岸開発計画調査	37.4 〜 42.12 43.7.6 〜 43.7.20 43.10 〜 44.4		513,860	1,427
機材供与	機材名	供与先機関	年度	数量		
	二カ国語用テレプリンター	郵政省	40	4台	3,700	10
	灌漑用ポンプ	農業省	41	1式	15,000	41
	レントゲン検査用等機材及び医薬品	医療センター	42		4,933	14
	コンクリート工事施行機材	農務省	43	1式	15,695	44
	水道関係機材	プノンペン市水道局	〃	〃	4,973	14
	2カ国語テレプリンター	P．T．T．	〃	3式	5,716	16
	胃カメラ等	医療センター	〃		8,675	24
	農業土木施設関係資材	カンボディア政府	〃		38,879	108
	トラクター，ジープ等	農業省	〃		21,557	59
総支出額					2,940,297	8,167

参　考

農業が主体で，7割以上が農民である。主な農産物は米，ゴム，木材であり又主要な輸出産業でもある。財政は米の減収と国防費の支出増大等で赤字を続けており，政府は米作に頼っていた従来の経済自立策に大きな反省をするとともに益々自助努力を続け外国援助を受ける姿勢を示している。

1. 面　積　18.1万km²　　人　口　641万人（1967年）
2. 日本の貿易（1967年）　　輸出　15百万ドル　　輸入　7百万ドル
3. 日本の経済協力
   - 資本協力
   - 無償経済協力　（1959〜67）7百万ドル
     - 用　途．　農，畜，医療センターの設置，プノンペン市上水道敷設用資材等　トンレサップ架橋資材等
4. 各国の技術協力
   - フランス　5,500千ドル　カナダ　166千ドル　その他　1,429千ドル

2. タ　イ

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計（人）	経費（千円）	経費（千米ドル）
研修員受入	407	76	125	80	145	164	171	267	1,435	468,626	1,302
専門家派遣	59	12	48	9	33	132	9	9	311	524,511	1,457

	名称	業務内容	期間	要員数	経費（千円）	経費（千米ドル）
センター	道路建設技術訓練センター	道路の設計，建設，維持ならびに機械設備の操作についての訓練指導及び実習を兼ねてサムロンからナタウイに至る約52kmのフィーダロードの建設工事を行なう	39.11 〜 43.4	10	505,332	1,404
センター	電気通信訓練センター	電気通信施設の設置，操作及び保守の各分野において研修員の訓練	35.8 〜 40.8 40.8 〜 42.8	11	196,045	545
センター	ヴィールス研究センター	疫学調査ヴィールス性疾患の診断，診断用ヴィールス抗原の製造，その他ヴィールス性疾患の調査等	36.11 〜 41.5 41.5 〜	10	74,435	207

	名称	調査内容	期間	団員数	経費（千円）	経費（千米ドル）
開発調査	鉱物資源開発計画調査	タイ北西部地域において銅，錫，鉄，アンチモニー，マンガン等の鉱床を調査しその開発の可能性の検討	37.11 〜 38.2	9	8,290	23
開発調査	農業開発調査	タイの農業の現状及び問題点を把握し，これをもとにして農業調査の実施計画ならびに将来の開発方針の検討	38.2 〜 38.4	5	2,597	7

	名称	調査内容	期間	団員数	（千円）	（千米ドル）
開発調査	水産資源開発計画調査	タイのインド洋沿岸地域において真珠母貝資源の調査，資料収集	38. 2 〜 38. 4	7	3,904	11
	ナムサイヤイ電源開発計画調査（第1，第2）	バンコックの東北約150kmの地点にあるナムサイヤイ流域を踏査して，ナムサイヤイ電源開発計画の開発方針の検討とフィジビリティ調査	40. 2 〜 40. 3 40. 3 〜 43. 3	15	21,517	60
	ソンクラ港建設計画調査（第1，第2）	ソンクラ港の改良及び拡張計画立案のための基礎調査	40.11 〜40.12 42. 3 〜42. 7	16	14,951	42
	東南アジアケーブル計画調査	台湾〜フィリピン〜タイ間建設のためタイのケーブル陸揚地点の選定等	41. 3 〜 41. 4	5	3,891	11
	テレビジョン放送網建設計画調査	タイ政府は各地に送信所及びマイクロ波中継局を建設してテレビを全国中継することに決定，この計画設計建設のための調査	41. 5 〜 41. 8	7	12,064	34
	ナムポン上流域開発計画調査実施のための調査	電力需用の増大に備えるためNam Phram, Nam Cheru の二水力発電計画に関する予備調査	41. 6 〜41. 7 42. 1 〜42. 3	9	17,788	49
	東南アジア地域開発計画調査実施のための調査	経済企画，開発所管担当省庁等と接触させわが国が将来実施すべき開発調査プロジェクトの選別確認資料収集等を行ない事	41. 7 〜 41. 8	7	6,506	18

名　称		調査内容	期間	団員数	(千円)	(千米ドル)
		後に派遣する調査団の業務遂行を円滑ならしめるための調査				
開発調査	ノンカイ・ヴィンチャン間橋架建設計画調査	メコン河本流に道路，鉄道併用橋を建設し，アジアハイウェイ12号線のノンカイ(タイ)とヴィンチャン(ラオス)間を連けいしあわせてゴンコク／ノンカイ間の既設鉄道をヴィエンチャンまで延長する計画についてその建設の可能性の検討	42. 8 ～ 42.10 43. 1 ～ 43. 3 43. 4 ～ 43. 7 43.11 ～ 44. 2 44. 1 ～ 44. 2	41	108,084	300
	バンコク～トンブリ間架橋計画調査	タイ国首都圏の中核をなすバンコク～トンブリ両都市間を結ぶ交通網整備のためチカオピア河地点に第一橋の架橋建設計画を立て地形，地質等の調査	42.12 ～ 43. 3	8	14,909	41
	一次産品開発協力実施第一次調査	タイ国の要望する一次産品7品目(メイズ，マイロ，キャッサバ，油糧種子，タバコ，ケナフ，バナナ)につき，協力内容をあらかじめ協議し，本調査団受入れを容易にするための調査	43. 2 ～ 43. 3 434. 2 ～ 43425	4	1,505	4

	名称	調査内容	期間	団員数	(千円)	(千米ドル)
開発調査	第二次調査	7品目につき43年度協力計画案及び今後数年間にわたる協力方針の検討	43. 3 ～ 43. 4	11	7,934	22
	専門家派遣	大豆の適品種導入，選抜病虫害対策栽培法の改善指導	44. 1 ～ 44. 3	4	2,843	8
	チャオピア河架橋計画調査	バンコク／トンブリ両都市間を結ぶ交通網整備のためチャオピア河上に架橋計画を策定し，第一橋としてTha Chang Wangnoh 地点に予定し，その架橋計画調査	43. 7 ～ 43.12	11	39,758	110
	バンコク～トンブリ間第二橋架橋計画調査	バンコク～トンブリを結ぶ第二橋のフィジビリティー調査。経済調査と建設工法等の技術調査	44.3. 2 ～ 44.3.19	9	26,595	74
	開発基礎実施計画調査	同国の農業事情は最近かなり変化しており，わが国の協力方針を再検討し，なお協力の要請に対処すべき時期にあるとみられるのでその調査	43. 7 ～ 43. 8	5	3,414	9
	養蚕開発協力実施調査	同国養蚕開発協力に関する実施調査	44. 2 ～ 44. 3	5	2,784	8
	メコン	ノンカイ～ヴィエンチャン鉄道建設計画調査	43.11 ～ 44. 2	5	11,989	33
	機材名	供与先機関	年度	数量		
	脳外科病院用機材	Soudet Chooqraya 病院	39	1式	6,498	18

	機材名	供与先機関	年度	数量	(千円)	(千米ドル)
機材供与	密輸捜査用機材	警察局	40	1式	481	1
	熱帯医学野外調査用機材	公衆衛生省等	40	1式	2,366	7
	語学研修用機材	国家開発省経済技術協力局	42	1式	5,165	14
	内科，外科，眼科，X線検査等機材，医薬品	国立病院	42		14,725	41
	生薬研究機材	薬品研究所	42		8,483	24
	ヴィールス診断研究用機材	ヴィールスセンター	42		4,691	13
	レントゲン機材，検査用機材	ガンセンター	42		35,777	99
	ダニ，殺虫剤の研究に必要な機材	熱帯医学研究所	42		3,335	9
	結核関係，医学研究に必要な機材	中央胸部病院	42		1,478	4
	神経外科，脳波関係機材	国立ソムデットチャオクラヤ病院	42		4,552	13
	レントゲン車，実験用機器	プリラム，スリサケット病院	42		9,105	25
	胸部外科，心臓外科機材	チュラロンコン病院 中央胸部病院	42		552	2
	X線テレビ，臨床床検査機材	ガンセンター	43		68,111	189
	分光光度計	ヴィールスセンター	43		4,827	13
	作業車等	中央胸部病院	43		3,260	9
	作業車，殺虫剤等	熱帯医学研究所	43		10,496	29
	ポリグラフ，筋電計	精神病院	43		4,030	11

機材名	供与先機関	年度	数量	(千円)	(千米ドル)
アミノ酸分析機製氷機	薬品栄養研究所	43		10,271	29
顕微鏡等	ラマチボディ医大	〃		32,476	90
総支出額				2,310,946	6,419

参考：タイは農業生産の増加と鉱工業生産の伸張により高い経済成長率を維持している。なかんづく農業生産は米，ゴム，錫等のほかその多角化の成功によりメーズ，タピオカ等が輸出産業として外貨獲得の源泉となっている。この結果年率3.2％という人口増加率にもかゝわらず1966年の一人当り国民所得は約134ドルに達した。

一方，ヴィェトナム戦争による貿易外収入により開発途上国の中で外貨準備の面で最も充実した国であり，健全な通貨価値を維持している。

1. 面積　51.4万km²　人口　3,300万人
2. 日本の貿易（1967年）
   輸出　341百万ドル　輸入　160百万ドル
3. 第2次経済開発　5カ年計画（1966／67〜70／71）
   - 農村開発と社会開発
   - 雇用機会の増大と労働者の技術向上
4. 日本の経済協力
   特別円協定により1962〜1968年5月までに1.7千万ドルを支払い，そのうち貨物船等14件，1,600百万ドル（1967.3）をわが国から調達した。
   - 1967年の延払輸出は自動車70件，繊維機械6件，産業機械24件等106件　19,950千ドル
   - 海外投資は私企業による合弁事業の形で調味料，自動車産業の設立等
5. 各国の技術協力
   アメリカ　32,000千ドル
   西ドイツ　1,943千ドル
   その他　3,839千ドル

3. パキスタン

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
研修員受入	76	20	166	24	62	17	42	50	457	143,180	398
専門家派遣	67	11	22	4	15		6	6	131	479,099	1,331

	名称	業務内容	期間	要員数	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
センター	東パキスタン農業訓練センター	農業機械に関する技術者の養成，政府職員及び農民の訓練	35. 7 ~40. 7 40.11 ~42.12	13	122,048	339
センター	電気通信研究センター	通信サービスを経済的に向上させるための実用化研究，技術導入の指導	38.11 ~ 44. 6	12	268,247	745

	名称	調査内容	期間	団員数	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
開発調査	タイ・パキスタン木材利用工業開発計画調査	タイ・パキスタンにおける未利用の森林資源の開発方法及び木材利用工業の開発の可能性について調査	38.12 ~ 39. 2	5	5,786	16
開発調査	ダッカ・ブリガン河橋梁架設計画調査	東パキスタンの首都ダッカ市の南を流れるブリガン河の橋梁建設計画調査	39. 2 ~ 39. 5	10	15,480	43
開発調査	東西パキスタン海底ケーブル計画調査	東西パキスタン間の電気通信の改善手段として，海底ケーブル敷設計画に関してケーブル建設に必要な陸揚地の選定等の調査	39. 9 ~ 39.11	8	6,223	17
開発調査	中小工業開発計画調査	パキスタンの機械金属工業を中心とした中小規模工業に関する基礎調査	39.10 ~ 39.11	6	5,236	15

	名　　称	調　査　内　容	期　間	団員数	（千円）	（千米ドル）
開発調査	マイクロウェーブ網建設計画調査	西パキスタンのカラチ，サッカールラワルピルディ，ペシャワールを結ぶマイクロウェーブ建設計画の基礎調査	39.11 〜 40. 1	6	7,103	20
	チタゴン・カルナフリ河橋架架設計画調査	東パキスタンのカルナフリ河橋架建設計画の調査を行なって予備設計，工事費の積算等によるフィジビリティレポート作成	40. 1 〜 40. 4	10	15,855	44
	ダッカ都市計画調査	ダッカ市のブリガン河南岸地域を中心とする都市計画に関し，調査を行ない，予備設計報告書作成	41. 8 〜 41. 9	12	14,339	40
	ゴライ河架橋計画調査（第1，第2）	東パキスタンの第2次5カ年計画の一環でもあるゴライ河架橋計画に関し基礎調査，第一次調査に引続きマルカリ地区の地盤及び土質試験	41. 3 〜 41. 5 41.12 〜 42. 4	22	30,309	84
	海外中小規模工業経済協力調査	工業の現状ならびに経済的，社会的諸条件を調査し中小規模工業育成上の問題点を把握しようとするものである	42.10. 1 〜 42.10.22	6	5,245	15
	テレビジョン放送網建設計画調査	同国の主要都市におけるテレビジョン放送所の位置決定及びこれら都市間の中継方式，中継所の位置決定に必要な実地調査	42.10 〜 43. 2	8	15,013	42

	名称	調査内容	期間	団員数	(千円)	(千米ドル)
開発調査	カルナフリ水力発電計画基礎調査	東パキスタン東南部に位置するカルナフリ水力発電所の貯水を再利用して第2発電所を増設する計画につき基礎調査	42.10 〜 43.2	6	6,309	18
	シソール〜ファリドプール間道路建設計画調査	測量調査を主とした現地調査を行い予備設計報告書の作成	43.11 〜 44.2	12	21,328	59
機材供与	機材名	供与先機関	年度	数量		
	テレビ受像機	情報省	39	100台	4,976	14
	技術学校繊維科機材	カラチポリテクニックインステチュート	40	1式	4,670	13
	農機具	農業省	42	1式	4,650	13
総支出額					1,175,096	3,264

参考：産業は工業化に努めているが依然として農業が主体で全人口の8割が農民である。ジュート（東パキスタン）は世界総生産額の2/3を占め綿花（西パキスタン）は世界5位の生産量を上げ重要な外貨収入源となっている。しかし過大な人口増加により食糧不足は深刻で66〜67年度には穀物250万トンを輸入し約7,200万ドルの外貨を消費した。

同国の経済開発計画は大きく外国援助に依存しておりとくに米国からは46〜66年までに総計30数億ドルの援助を受けている。

1. 面積　94.7万km^2　　人口　10,725万人（1967年）

2. 日本の貿易

輸出　82百万ドル　　輸入　38百万ドル

3. 第3次5カ年計画（1965/66〜69/70年）

- ○ 増加労働者と既存失業者を吸収するための雇用増大を計る
- ○ 農業生産の増大
- ○ 輸出を促進し，輸入代替を推進し，国際収支のバランスを計る

4. 日本の経済協力

○ 有償経済協力（円借款）　1967〜18年間

3千万ドル（返済期間据置5年で18年間）

用　途　尿素工場，セメント工場等の計画，耕運機，染料，ディーゼルエンジン等の日本商品買付

○　1967年の延払輸出は繊維機械10件，鉄鋼製品等 5,449千ドル

○　海外投資

陶磁器製造，竹パルプ工場，テレビ放送事業等に進出

5. 各国の技術協力

アメリカ	6,000 千ドル	西ドイツ	1,800 千ドル
イギリス	1,930 千ドル	その他	3,104 千ドル

4. イ ン ド

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
研修員受入	355	51	209	43	33	18	72	72	852	238,858	663
専門家派遣	56	1	9	4	1	4		4	79	143,064	397
日本青年海外協力隊	21		5	2	1	8		4	41	48,855	136

	名称	業務内容	期間	要員数	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
センター	農業技術センター(第一，第二)	稲作模型演示及び訓練普及	37.4~42.4 39.12~43.12	19 30	530,566	1,474
センター	水産加工技術訓練センター	水産加工理論全般，かん詰，冷凍，フイッシュソーセージ，機材整備の構造，取扱い，組立分解等訓練	37.3~42.6 42.7~44.6	8	161,797	449

	名称	調査内容	期間	団員数	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
開発調査	オリッサ州の総合開発計画調査	オリッサ州の総合開発を進める見地から鉄鉱，マンガン鉱等の開発，積出港であるパラデイップ港の拡張，石炭化学，発電等の総合調査	37.11~37.12	19	15,026	42
開発調査	東南アジアデルタ地区開発調査	食糧増産にともなう米作の中心であるデルタ地区の実態調査	37.11~38.2	3	3,031	8
開発調査	鉄鋼石積出施設調査	東海岸中央部に位置するビザカパトナム港の鉄鋼石積出施設の新計画について，その妥当性の検討と鉄鉱石積出用鉄道の現状及び改良計画調査	43.2~43.3	9	6,653	18

	機材名	供与先機関	年度	数量	(千円)	(千米ドル)
機材供与	外科手術用機材等	救ライセンター	42		12,371	34
	電子顕微鏡	〃	42		518	1
	空調設備	〃	43		3,936	11
総支出額					1,164,675	3,235

参考：農業が主体で全人口の7割が農民である。農業生産は1965～1966年と凶作が続いていたが，1967年は9,500万トンと史上最高の生産が見込まれているが人口の増加鉱工業生産の不振等のため依然経済的に幾多の危機をはらんでいる。主な輸出品目は紅茶，綿織物綿花等である。

同国は東西両陣営から多額の援助を受けているがなかでもアメリカからは1967年5月末までに76億ドル，ソ連からは1967年10月末までに25億以上の援助を受けている。

1. 面積　326.8万km²　　人口　52,000万人
2. 日本の貿易（1967年）
   - 輸出　138百万ドル
   - 輸入　259百万ドル
3. 日本の経済協力
   - ○ 1967年の延払い輸出は各種産業機械等20,329千ドル
   - ○ 1965/66年の干ばつに対する緊急援助として米，肥料等2百万ドル
   - ○ 1967年に7百万ドルの尿素肥料の円借款
   - ○ 海外投資は窯業，電球，蛍光灯の製造等37件11万ドルの投資
4. 各国の技術協力
   - アメリカ　16,000千ドル
   - 西ドイツ　5,507　〃
   - イギリス　1,970　〃
   - その他　2,822　〃

5. フィリピン

形態＼区分	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計（人）	経費（千円）	経費（千米ドル）
研修員受入	287	75	113	45	47	46	102	75	790	232,113	645
専門家派遣	9	4	6	4		29		6	58	81,198	226
日本青年海外協力隊	75	4	23	1	2			4	109	168,640	468

区分	名称	業務内容	期間	要員数	経費（千円）	経費（千米ドル）
センター	家内小規模工業	鍛造及び小型機械部品製造，窯業，竹細工，木工経営及び調査	41. 9 ～ 45. 9	11	181,642	505
開発調査	マニラ漁港計画調査	マニラ近港ナボタス地区に近代的漁港建設計画調査	38. 3 ～ 38. 4	5	2,225	6
開発調査	工業立地計画調査	リマイ他4地区の工業団地造成をいかに進めるべきかを検討	39. 2 ～ 39. 3	5	2,355	7
開発調査	東南アジアケーブル計画調査	わが国が提唱する東南アジア・ケーブル計画を実現するためケーブル陸揚げ国として重要な地位にあるフィリピンについて陸揚地選定のために必要な調査勧告	39. 2 ～ 39. 3	4	1,822	5
開発調査	工業化計画調査	社会経済5カ年計画の中で開発が期待される基幹産業のうち，セメント工業，冷凍，缶詰工業等について調査を行ない開発の可能性の検討	39. 9 ～ 39.10	6	3,414	9

	名　　称	調査内容	期　間	団員数	（千円）	（千米ドル）
開発調査	バコロド市及びダバオ市上水道建設計画調査	両市とも水道施設は極めて貧弱で，人口が２０万を越える両市とも近代的な水道施設の建設が急がれているその計画立案のための調査	41．3 〜 41．5	5	3,937	11
	農業開発計画調査	灌漑等の米生産技術流通機構等米生産の全般事情を調べ米増産プロジェクトの検討	41.9．6 〜 41.9.26	4	2,281	6
	米作増産計画第２次調査	無灌漑農地を対象としてポンプ灌漑を主体とした新しい灌漑計画の調査	42．4 〜 42．5	10	6,760	19
	米増産計画打合せ班	地域米増産モデル用地建設計画の今後の取扱いについて	42.11 〜 42.12	3	809	2
	米増産計画実施設計調査	ミンドロ島ナウハン地区及びレイテ島サンミゲルアランアラン地区の２地区について灌漑施設の整備を中心とする米作モデル用地建設計画の実施設計	43．3 〜 43．5	18	61,851	172
	パイロットファーム実施調査	ナムハン地区，サンミゲール地区にパイロットファームを設置し，計画地区内に近代農法を普及するための調査	43．9 〜 43.10	6	4,158	12
	名　　称	供与先機関	年　度	数　量		
	電子工学関係機械	国立科学技術訓練所	40	1式	5,710	16

名称		供与先機関	年度	数量	（千円）	（千米ドル）
機材供与	技能教育用機材	フィリピン工業大学	41	1式	2,998	8
	密輸取締り用機材	警察庁	41	1式	451	1
	ポリオ生ワクチン	衛生省公衆衛生局	42		22,400	62
	野外研究機材	衛生省検疫局	42		14,643	41
	生ポリオワクチン 顕微鏡その他	保健省	43		31,964	89
	地震観測装置	火山委員会	43		6,294	17
	鋳造用機材	フィリピン工芸大学	43		1,053	3
	木工用機材	イースタンフィリピン大学	43		3,350	9
総支出額					842,068	2,339

参考：農業国から工業国への努力が続けられてきているが先に行なった農業国から工業国への転換という５カ年計画（1961／62～66／67）の目標は達せられなかった。

現政権は公共事業を中心に工業と農業のバランスのとれた発展を目指して努力しているが，人口の増加は著しく農業国でありながら食糧の自給ができない状況で６７年度の米輸入額は4,000万ドルに達したがＩＲ－８の国産により米の増産計画が進み６８～６９年には逆に２０万トン程度の米の輸出が可能であると予測されている。

1. 面積　３０万km²　　人口　3,465万人（１９６７年）

2. 日本の貿易（１９６７年）

　輸出　３６３百万ドル　　輸入　３７４百万ドル

3. 経済開発４カ年計画（1966／67 ～ 1969／70）

　o 国民総生産及び貿易の増大

　o 農業，鉱工業発展

　o 失業者対策

4. 日本の経済協力

　○ 賠償（1956～20年間）5.5億ドル

　○ １９６７年の延払い輸出は産業機械２６件，船舶等４４百万ドル

　○ 海外投資

　　楽器工業（合弁会社）等７件5,692千ドル

5. 各国の技術協力

　アメリカ　8,000千ドル　　西ドイツ　５４８千ドル

　その他　1,297　〃

6. インドネシア

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費(千円)	経費(千米ドル)
研修員受入	294	56	281	153	77	77	137	217	1,292	303,139	842
専門家派遣	11	7	35		4	42	4	11	114	336,460	935

	名称	調査内容	期間	団員数	経費(千円)	経費(千米ドル)
開発調査	ジャカルタ市上水道整備計画調査	ジャカルタ市の上水道施設は不完全なもので全人口の⅓の給水をしているに過ぎず，又水不足である。市の人口増加に合致した拡張計画を作成するための調査	38.3.1 〜 38.3.31	6	4,304	12
	ラロナ河電源開発計画調査	ラロナ河水系を調査し，特に雨期の流域内の氾濫状態流況の観察，スラウエシ島の電力需給等の調査	39.3 〜 39.4	3	2,564	7
	ポンチャナック橋梁架設計画調査	ポンチャナック市を流れる二つの河川に橋がないため同地域の開発にとって重大なネックとなっているためこの河の架橋計画に関しての調査	40.1 〜 40.2	5	3,343	9
	とうもろこし開発計画調査	東部ジャワ及び南スマトラのとうもろこし増産開発計画に対し乾燥方法，貯蔵施設，輸送等についての調査	42.3.7 〜 42.3.28	5	3,478	10

	名　　称	調　査　内　容	期　間	団員数	（千　円）	（千米ドル）
開発調査	西部ジャワ食糧緊急増産プロジェクト協力実施調査	西部ジャワ地区の既存の6種子増殖農場における訓練，展示，普及機能を強化するための実施調査	42.8 〜 42.9	9	6,957	19
	ビトン港改善及びスラウェシ道路修復計画調査	港湾全体計画立案のための調査，自然条件 道路全体計画立案	42.9 〜 42.10	9	11,807	33
	とうもろこし開発協力実施調査	とうもろこしの生産増大及び輸出振興に必要な技術協力の具体的方策等の調査	42.11 〜 42.12	7	5,723	16
	スマトラハイウェー建設計画調査	同島の北端Banda-Atjeh から南端Pandjang 迄2,400㎞に亘る幹線道路建設を目標に調査団を派遣	41.8 〜 41.10	7	3,607	10
	紙パルプ工業開発拡充計画調査	ゴアミヤンタル工場等の既存の製紙工場を含めて今後のインドネシア製紙工業の開発拡充の可能性について技術，経済，経営及び行政面からの実施調査	43.10 〜 43.11	3	3,165	9
	電気事業開発拡充基地計画基礎調査	電気事業の再建基本計画作成のため，諸問題を調査，検討し，当面の短期計画を作成する。	43.12 〜 44.3	5	9,055	25
	西部ジャワ食糧増産協力プロジェクト巡回指導調査	稲作の土壌肥料，病害虫農業経営，農業土木の面について専門家の質問に	44.2 〜 44.3	5	3,395	9

	名称	調査内容	期間	団員数	（千円）	（千米ドル）
開発調査		応じ，今後の協力方法について示唆する。				
	とうもろこし開発技術協力による巡回指導チーム	本件プロジェクトに関し，すでに派遣されている2名の生産技術専門家と協力してとうもろこし生産技術指導を行なう。	43.10 〜 44. 2	3	4,769	13
機材供与	機材名	供与先機関	年度	数量		
	医療関係器具	スリウシャ大学	39	2 式	2,766	8
	野ねずみ駆除剤	農林省	40	5トン	1,760	5
	胸部外科，心臓外科機材	インドネシア大学，インドネシア心臓研究所	42		4,309	12
	歯科器材	西部ジャワ中央総合病院	42		3,751	10
	分光光度計,発電機	〃 〃	43		40,942	114
	農業関係機械機具等	インドネシア政府	43		91,321	254
	トラクター，肥料等	東部ジャワ政府	43		27,855	77
総支出額					874,470	2,429

参考：1967年4月アメリカのフリーポート・サルファー社が第一号として西イリアン鉱山開発に乗り出すなど各国の援助も積極化している。1967年における主な債権国会議グループからの援助はアメリカ6,500万ドル，日本6,000万ドル，オランダ3,315万ドル，西独2,835万ドルとなっているが，今後も多額の外国援助が継続的に必要と見られ，インドネシアの再建の道程はながくむづかしい問題を含んでいるように思われる。

1. 面積　190.4万km^2　　人口　11,500万人（1968年）

2. 日本の貿易（1967年）

　輸出　155百万ドル

　輸入　195百万ドル

3. 経済開発5カ年計画（1969/70 〜 73/74）

　o 食糧増産に必要な農業関係諸工業の振興

　o 観光事業開発

4. 日本の経済協力

○ 賠　償（１９５６～１２年間）2.2億ドル

○ 贈　与　ジャバ島の水害に対し日赤を通じ，米等２５０万ドルを供与（１９６６年）

○ 円借款として商品援助６５百万ドル，プロジェクト援助１千万ドル

5. 各国の技術協力

西ドイツ	1,３６４千ドル
アメリカ	1,０００千ドル
オーストラリア	７６７千ドル
その他	６７０千ドル

7. マレーシア

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
研修員受入	136	24	34	43	49	15	68	67	436	162,589	452
専門家派遣	28	4	12	5	3	13	1	6	72	170,691	474
日本青年海外協力隊	21		9	4	4	2		24	64	117,664	327

	名称	調査内容	期間	団員数	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
開発調査	経済調査	マレーシア連邦加盟各国及びブルネイの経済的諸条件を調査し，工業地促進の可能性の検討	37.9～37.10	11	6,099	17
開発調査	マイクロ回線網建設計画調査	マレーシアの首都クアラ・ルンプールより東海岸クアンタンを経て北上しコタバルに至るまでのマイクロウェーブ回線網建設計画について置局選定と電波伝播試験に関する基礎調査	40.9～41.1	5	7,103	20
開発調査	ラウブ電源開発計画調査	クアランプールを中心とする西部地域工業化にともなう電力需用の増大に対処するためクアラの東北約120㎞に位置するラウブ地域の電源開発計画に関し，フイジビリティ調査	41.3～41.5	7	13,333	37
開発調査	クチン港建設計画調査	現在1,000～3,000トン級船舶の停泊しか許されないクチン港 TANAHPOCHE 地点の下流域	42.3～42.6	20	35,307	98

	名称	調査内容	期間	団員数	（千円）	（千米ドル）
		地点 PENDING 地点に800フィートの外貿雑貨及び石油埠頭を建設し1万トン級船舶の接岸を可能ならしめるための調査	44.3～44.6			
開発調査	上水道建設計画調査	マレー半島，マラッカ，トウンゲル両市の上下水道設備建設のためのフィジビリティ調査	42.8～42.10	7	10,688	30
開発調査	ジョホール～クチン間通信回線建設計画調査	マレー半島（ジョホール）とサラワク（クチン）との間を見透し外電波による通信連絡網を建設するための調査	42.8～42.11	12	15,925	44
開発調査	プライ河下流域農業開発協力調査	ペナン州プライ河農業開発計画に関するフィジビリティ調査及び同計画地域における開発後の営農指導及び機械化稲作の可能性に関する調査	42.9～42.11	11	26,875	75
開発調査	西マレーシア東部海岸漁港建設計画調査	西マレーシア東部海岸 Kvala Basut, Kvantan, Messing の3地区について漁港建設のための基礎調査	44.1～44.3	8	6,321	18
開発調査	プライ河排水開拓計画に関する計画調査及び実施設計調査	フィジビリティ調査の報告書をマレーシア政府に説明するとともに引続き実施設計を行なうため計画打合せ	43.4～43.11	11	21,770	60
開発調査	農業機械化調査	農業機械化協力方策のための調査	43.6～43.7	5	4,272	12

	名称	供与先機関	年度	数量	(千円)	(千米ドル)
機材供与	義肢義足製造機械	クチン総合病院	39	1式	2,442	8
	電気関係器具	サラワク州政府	39	1式	433	1
	稲作映画フイルム	〃 農業局	39	1巻	254	1
	小型ラジオ	サバ州政府	39	300台	2,158	6
	耕耘機	農林省	40	8台	1,970	5
	木工機械	労働省	41	1式	650	2
	ラジオ・テレビ指導用機械	労働省	42	1式	1,584	4
	平行棒等体育用具	青年スポーツ文化省	41	1式	534	1
	漁網	農業省水産庁	41	1式	655	2
	ガストロカメラ他	クアラルンプール総合病院	42	1式	3,818	11
	東北部水害地区に対する医薬品	クアラクライ病院	42		4,478	12
	職業訓練用機材	青年文化スポーツ省訓練センター	43	1式	11,262	31
総支出額					628,875	1,747

参考：ゴム，錫の生産国でともに世界主産高の40％を占めている。しかし合成ゴムの進出で輸出が伸び悩み，また高い人口増加率などにともなう消費材の輸入増大で国際収支は悪化の方向にある。

1. 面積　33万km^2　人口　1,067万人（1967年）
2. 日本の貿易（1967年）
   輸出　89百万ドル　輸入　344百万ドル
3. 第1次マレーシア5カ年計画（66〜70年）
   ○ 雇用機会を増大し，失業率の引き下げ
   ○ 農業と地方開発
4. 日本の経済協力
   ○ 有償経済協力（円借款）（1966〜5年間）　50百万ドル
   日本輸出入銀行 ｝返済期間据置5年で15〜18年
   市中銀行
   海外経済協力基金　〃　〃　20年
   用途
   ペナン水道計画，マラヤ鉄道計画等
   ○ 無償供与838万米ドルに相当する新造船，日本の商品役務等の提供

8. セ イ ロ ン

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
研修員受入	146	18	52	18	15	10	74	44	377	139,625	388
専門家派遣	43	10	35	2	5	9		1	105	239,438	665

	名称	業務内容	期間	要員数	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
センター	漁業訓練センター	新漁具，漁法及び機械化船の取扱い，修理等訓練	36.3～40.9 40.11～42.9	10	120,823	336

	名称	調査内容	期間	団員数	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
開発調査	ゴール漁港施設及び陸上施設開発計画調査	ゴール漁港の遠洋漁業基地としての陸，海上施設の総合的整備計画作成のための調査	39. 2～39. 3	6	4,063	11
	農業開発基礎調査	農業生産同盟を図るため農業の実態把握及び協力対象の具体的内容について検討するための調査	43. 7～43. 8 44. 2～44. 3	21	5,864	16

	機材名	供与先機関	年度	数量	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
機材供与	農機具	農業省	39	1 式	1,212	3
	冷凍魚運搬用自動車	漁業公社	40	1 台	6,677	19
	水揚げポンプ農機具	中央農業研究所	43	各 1 式	9,463	26
	漁網機械工具	漁業訓練センター	43	〃	1,649	5
	胃カメラ他	総合病院	43		49,368	137
総支出額					578,182	1,606

参考：1967年のセイロン経済は農業生産，工業生産，輸出がいずれも不振で特に主要産品の茶は前年水準を下回り，天然ゴムの生産量は増加したものの価格は低迷して経済政策を圧迫している。

ソ連からは鉄鋼所，タイヤ，チューブ工場，製粉工場建設等で3,000万ドル，中共からは鉄道車輌，繊維工場建設などで2,630万ドルの借款をし，そのうち1,050万ドルは無利子で

である。

1. 面　積　6.6万km^2　　人　口　1,174万人(1967年)

2. 日本の貿易(1967年)

　輸　出　18百万ドル　　輸　入　13百万ドル

3. 日本の経済協力

　○ 有償経済協力(円借款)(1966～返済期間据置2年で7年間)

　　15百万ドル

　　　用　途

　　　　肥料，商業用自動車，繊維品の買付

　○ 1966年の延払い輸出は自動車1件109千ドル

　○ 海外投資は自動車タイヤ製造業，漁業，電球製造業等の企業進出がある。

4. 各国の技術協力

イギリス	610千ドル
西ドイツ	399千ドル
カナダ	287千ドル
その他	622千ドル

9. ラ オ ス

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費(千円)	経費(千米ドル)
研修員受入	16	20	12	7	7	3	17	7	89	52,093	145
専門家派遣	14		1		1	10		1	27	79,507	221
日本青年海外協力隊	10	24	16		15	3		13	121	199,316	554

	名称	調査内容	期間	累計(人)	経費(千円)	経費(千米ドル)
開発調査	鉱物資源開発調査(第一,第二)	ルアン・プラバン,ナムリツタケク,パクセ地区に賦存する銅,金,銀,錫を中心とする各鉱床の調査	41.11 〜 41.12 42.11 〜 42.12	12	6,432	18
	ヴィエンチャン空港建設計画調査	現在ジェット旅客機の発着が不可能な程小さな飛行場を拡張し,国際ルートの基準にまで引き上げようとする調査	42.2. 6 〜 42.2.26	5	3,191	9
	タゴン地区灌漑計画調査	ナムグム河右岸(ヴィンチャン北方25km)の肥沃な840haの草地にパイロットファームを建設することを目途として経済調査,地形測量,土質調査,農業調査等のフィジビリティ調査	43.1. 2 〜 43.1.31	10	19,008	53
	ヴィエンチャン空港拡張計画調査	滑走路延長調査に基づきその詳細設計を行ない,国際工事請負入札に附することのできる設計図,工事仕様及び設計報告書等を作成する。	43.11 〜 44. 2	11	24,600	68

	名称	調査内容	年度	数量	(千円)	(千米ドル)
	タゴン地区農業開発実施設計調査	タゴン地区農業開発計画実施調査のフォローアップとして構造物の実施設計書を作成する。	43.11 〜 44. 1	10	26,896	75
	メコン河総合開発調査	ナムグムダム実施計画調査	40. 2 〜 42.12		102,600	285
	機材供与	供与先機関	年度	数量		
機材供与	レントゲン装置，救急車他	ルアンプラバン等国立病院	39	1 式	5,389	15
	畜産試験所用機材	畜産試験所	40	1 式	4,100	11
	耕耘機，トラクター等農機具	農業省	41	1 式	5,475	15
	農業肥料	国連ヴィエンチャン農場	41	1 式	1,957	5
	産婦人科医療器具	サバナケット病院	41	1 式	1,967	5
	歯科機材	ルワンプラバン病院	42		9,566	27
	X線撮影装置心電計	タゴン診療所	43		6,647	18
総支出額					548,744	1,524

参考：国土の大部分が山岳地帯にあるため耕地面積は全体の８％程度にすぎず，若干の家内工業のほかは皆無に近く，住民の９０％は原始的な零細農業に従事している。

一方輸出する資源も乏しく，工業製品をはじめほとんどあらゆるものを輸入に依存しているため，毎年大巾な入超を続けている。

1. 面積　23.7万km^2　人口　277万人（1967年）
2. 日本の貿易（1967年）
   輸出　4百万ドル　輸入　3千ドル
3. 経済2カ年計画（1966〜68年）
   ○ 米の増産と輸出向け工業の促進
4. 日本の経済協力
   ○ 資本協力
   無償経済協力（1959〜65年）2.8百万ドル

用　途

ナムグムダムの調査と予備設計

ヴィエンチャン市の上水道及び発電所の建設

5. 各国の技術協力

アメリカ	42,000千ドル
フランス	5,000千ドル
イギリス	610千ドル
その他	1,297千ドル

10. シンガポール

区分 ＼ 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計（人）	経費（千円）	経費（千米ドル）
研修員受入	17	15	20	10	25	2	35	29	153	56,969	158
専門家派遣	9	7		1	12	5	2	7	43	123,525	343

センター	名称	業務内容	期間	要員数	経費（千円）	経費（千米ドル）
	原型生産訓練センター	機械加工部門 工具金型部門 設計・製図部門他	42.10 〃 46.10	10	230,911	641

機材供与	名称	供与先機関	年度	数量	経費（千円）	経費（千米ドル）
	密輸捜査用機材	シンガポール税関	40	1式	963	3
	ラジオ・テレビ指導用機材	労働省	42	1式	7,500	21
	弱電関係機材	シンガポール工科大学	43	1式	8,900	25
総支出額					428,768	1,197

参考：インドネシア，マレーシアを背景とした中継貿易に依存していたが，直接貿易への意欲が強くなったため，中継貿易も伸び悩みこの解決を図るため，第2次5カ年計画を推進し工業化に努めている。国民所得は，アジアでは日本に次ぐ。

外国からの援助は，英国166万ドル，カナダ75万ドル，オーストラリア60万ドル，日本31万ドル，西独6万ドルとなっている。

1. 面積　0.06万km^2　　人口　199万人（1968年）
2. 第2次開発5カ年計画（1966～70年）
   - ○ 中継地貿易を補足するための工業の拡大促進
   - ○ 人口の増加に見合う生産水準をあげる
3. 日本の経済協力
   - ○ 延払い輸出は｛1966年産業機械等9件　5百万ドル／1967年電気通信機8件　6百万ドル
   - ○ 無償経済協力（1967～）　833万ドル
   - ○ 海外投資は造船，セメント等の企業が進出している。
4. 各国の技術協力

オーストラリア	688千ドル
カナダ	474千ドル
その他	1,000千ドル

11. 韓　　国

区分／形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計（人）	経費（千円）	経費（千米ドル）
研修員受入	286	28	132	57	40	48	171	124	886	188,630	524
専門家派遣	10	3	6	8		6			33	22,410	62

	名称	業務内容	期間	要員数	経費（千円）	経費（千米ドル）
センター	工業訓練センター	機械仕上げ部門 板金，溶接 輸送部門他	42.10 〜 46.10	4 （予定）	202,250	562

	名称	調査内容	期間	団員数	経費（千円）	経費（千米ドル）
開発調査	鉄鋼事情調査	韓国政府は，経済発展の重要な一環として，総合製鉄所建設計画を第2次5カ年計画に組入れ，その具体化を急いでいる韓国における鉄鋼事情全般の専門調査を行ない，鉄鋼一貫製鉄所建設の可能性と具体的方法に関する勧告	40. 9 〜 40.10	9	4,031	11
開発調査	鉄道工場建設計画調査	京城，水登浦，釜山，仁川等にある鉄道工場施設はあまりにも老朽化しており，このため既存工場の近代化並びに新規工場の建設を計画しその調査	41.11 〜 41.12	7	3,474	10
開発調査	農業用水資源開発計画調査	全天候農業用水資源開発計画の経済的，技術的妥当性検討及び旱害対策樹立のための予備調査，それに伴なう基礎資料収集と調査方針の決定	43.11 〜 43.12	6	3,381	9

	名　称	供与先機関	年度	数量	(千円)	(千米ドル)
機材供与	同時通訳装置	外務省	43	1式	7,346	20
	検診車，顕微鏡	厚生省	43		14283	40
	イメージスコープ 深部治療器	延世大学	43		36,461	101
総支出額					482,266	1,340

参考：朴政権となってから意欲的に経済再建に取組み1962～1966年を第1期とする経済開発5カ年計画を実施したが，同計画は目標を上回る国民総生産年平均成長率8.5％という好成績で終了し引続き第2次5カ年計画を実施中であるが当初の目標である年平均成長率7％を大きく超え11.9％と予想以上の成長率を示したため（1966年）成長率を年率10％に修正し，特に部門別投資順位を電力，輸送，工業用水等とするとともに輸出の増大，食糧増産等をはかり効率の低い部門を延期または削除する方針に変更した。

1. 面積　9.9万km^2　　人口　3,006万人（1967年）

2. 日本の貿易（1967年）

　輸出　407百万ドル　　輸入　92百万ドル

3. 第2次経済開発5カ年計画（1967～71年）

　○ 食糧の自給化と農業所得の向上

　○ 化学，鉄鋼等工業生産の増加

　○ 家族計画推進による人口増加の抑制

4. 日本の経済協力

　資本協力

　○ 無償経済協力　（1965～10年間）3億ドル（日本の生産物，役務）

　○ 有償経済協力　（円借款）（1965～10年間）

　　2億ドル（金利3.5％返済期間据置7年で20年間）

　○ 延払い輸出　1968年8月までに肥料，セメント，プラント等

　　290百万ドル

　○ 信用供与　20百万ドル（金利5.75％返済期間据置1年で4年間）

　○ 海外投資　1966年の投融資　2.5百万ドル

5. 各国の技術協力

アメリカ	7,000千ドル
西ドイツ	737千ドル
デンマーク	422千ドル
その他	1,211千ドル

12. ヴィェトナム

区分／形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計（人）	経費（千円）	経費（千米ドル）
研修員受入	93	4	15	7	11	54	47	46	277	40,398	112
専門家派遣	16		5			24		12	57	136,869	380

	名称	調査内容	期間	団員数	経費（千円）	経費（千米ドル）
開発調査	メコン河総合開発調査	スレポック上流域開発計画調査	37.12 / 40. 8		40,251	112

	機材名	供与先機関	年度	数量	経費（千円）	経費（千米ドル）
機材供与	脳神経外科一般外科用機材	チョウライ病院	42		4,475	12
	チョウライ病院脳外科診療棟建設	チョウライ病院	42		72,640	201
	外科及び麻酔用機材等	サイゴン病院	42		3,424	10
	医薬品等	サイゴン，チョウライ病院	42		24,280	67
	医療器材	〃	42		9,774	27
	心臓監視蘇生装置等	サイゴン病院	43		4,488	12
	患者輸送車	サイゴン病院 チョウライ病院	43		20,225	56
総支出額					356,824	991

参考：農業が主体で農業人口は8割以上を占め，主な農産物は米，ゴムで本来米は主要な輸出産品であったが戦争の影響で逆に輸入している。

工業化は依然低調であり，殆どの物資は輸入に頼っており，それらの物資買付の大部分はＡＩＤに頼っている。国家財政も常に赤字でその財源を米国援助に依存し，国家予算の７０～８０％は米国援助で賄われている。

歳出面では半分以上を軍事費が占めている。

1. 面　積　17.8万km^2　　人　口　1,697万人

2. 日本の貿易（１９６７年）

輸　出　１７５百万ドル　　輸　入　５百万ドル

3. 日本の経済協力

○ 賠　　償　（１９６０〜６５年）３,９００万ドル

用　途

ダニム水力発電の建設

製紙，合板等工場建設

○ 有償経済協力　７５０万ドル（１９６４〜３年据置で７年間）

日本輸出入銀行

4. 各国の技術協力

アメリカ	９４,０００千ドル
フランス	３,４００千ドル
オーストラリア	１,３２３千ドル
その他	２,６７３千ドル

13. 中華民国（台湾）

<table>
<tr><th rowspan="2">区分
形態</th><th rowspan="2">農水産</th><th rowspan="2">建設</th><th rowspan="2">鉱工業</th><th rowspan="2">運輸</th><th rowspan="2">通信</th><th rowspan="2">厚生</th><th rowspan="2">行政</th><th rowspan="2">その他</th><th rowspan="2">累計（人）</th><th colspan="2">経費</th></tr>
<tr><th>（千円）</th><th>（千米ドル）</th></tr>
<tr><td>研修員受入</td><td>632</td><td>68</td><td>222</td><td>77</td><td>63</td><td>69</td><td>87</td><td>266</td><td>1,484</td><td>169,125</td><td>470</td></tr>
<tr><td>専門家派遣</td><td>25</td><td>5</td><td>39</td><td>5</td><td>4</td><td></td><td>4</td><td>6</td><td>88</td><td>68,399</td><td>190</td></tr>
<tr><td rowspan="5">開発調査</td><td colspan="2">名称</td><td colspan="4">調査内容</td><td colspan="2">期間</td><td>団員数</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">高雄港拡張計画調査</td><td colspan="4">台湾南部の高雄港は近年貿易量の飛躍的拡大にともないその規模の拡張が急がれている。そのため第二港口の新設が立案され，この技術的調査</td><td colspan="2">40.3.4
～
40.3.30</td><td>5</td><td>2,280</td><td>6</td></tr>
<tr><td colspan="2">台南市都市計画調査</td><td colspan="4">台南市の人口増加に対処し，市街地の集中化を緩和するため，新市街地開発の可能性の基礎調査</td><td colspan="2">40.12.3
～
40.12.27</td><td>5</td><td>2,349</td><td>7</td></tr>
<tr><td colspan="2">西海岸河川改修計画調査</td><td colspan="4">台湾西部沖積層地帯を流れる濁水渓等は未改修のため年々洪水氾濫や土砂堆積に悩まされている。これに対し砂防及び築堤等による上下流一貫した河川改修計画に関する基本方針の勧告</td><td colspan="2">42.8
～
42.9</td><td>6</td><td>6,521</td><td>18</td></tr>
<tr><td colspan="2">東南アジア域内電気通信網整備計画調査</td><td colspan="4">東南アジア各国の電気通信整備計画のうち，立ち遅れのはなはだしい域内各国相互間の通信施設の急速な整備拡張を計るための基礎調査</td><td colspan="2">42.10
～
42.11</td><td>6</td><td>5,524</td><td>15</td></tr>
</table>

	名称	調査内容	期間	団員数	（千円）	（千米ドル）
開発調査	立霧水力発電計画調査	中華民国東部花蓮県の立霧水系水力発電計画について，地質，水文，設計等の現地調査と本計画の開発方針に関する基礎調査報告書の作成	43. 2 〜 43. 3	6	6,233	17
	沿岸鉱物資源調査	台湾西部地域の北部，中部及び南部の各地域において延長160kmにおよぶ観測線の屈折法地震探査を実施し，国内において観測結果の資料解析を行ない報告書を作成する。	43. 6 〜 43. 8	9	18,778	52
	新港建設計画調査	既存の基隆港は飽和状態のため北部又は中部に新しい外貿商港を開発する必要があり，候補地として淡水，梧棲，蘇澳があげられているがこの三地点につき計画調査	43. 8 〜 44. 2	18	14,511	40
	東南アジア6カ国鉄鋼業開発拡充調査	東南アジア6カ国（台湾，フィリピン，インドネシア，マレーシア，シンガポール，タイ）からECAFE（AIDC）を通じ要請のあった東南アジア6カ国に調和のとれた鉄鉱業を建設するためのフィジビリティ調査を実施する。	43. 6 〜 43. 7	8	12,651	35

機材供与	機材名	供与先機関	年度	数量	(千円)	(千米ドル)
	密輸取締り用機材	台湾省警察本部	41	1 式	451	1
総支出額					306,822	852

参考：台湾は政情が安定し，経済成長率も高く工業化も進んでおりほぼ経済的自立を達成した国と云えよう。しかし，農業への依存度は高く輸出品の主なものは農産物，農産加工物である。一方工業生産も活発で電子部品，セメント，綿紡，自転車などはわが国との輸出面での有力な競争相手となりつつある。輸入品は消費材から資本材，工業原材料に移行しつつあり，産業構造は漸次工業化の道をたどっている。

1. 面積　3.6万km^2　　人口　1,196万人(1968年)
2. 日本の貿易(1967年)
   輸出　328百万ドル　　輸入　137百万ドル
3. 第5期経済開発4カ年計画(1969～72年)
   ○ 雇用機会の増大
   ○ 物価上昇率の抑制
4. 日本の経済協力
   資本協力
   ○ 有償経済協力(円借款)　　150百万ドル
   日本輸出入銀行(償還期間据置3年で12～15年)
   海外経済協力基金(　〃　5年　　20年)
   用途
   曽文多目的ダムの建設
   電力開発等
   ○ 延払い輸出{1966年船舶等42件21百万ドル / 1967年一般機械，繊維機械等71件63百万ドル
   ○ 海外投資は1968年3月まで投融資　　25百万ドル
5. 各国の技術協力
   西ドイツ等　　1,613千ドル

14. ビ ル マ

区分 ＼ 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
研修員受入	74	6	41	13	11	15	18	22	200	57,629	160
専門家派遣	12	4	9		2	21		5	53	106,099	295

	名称	調査内容	期間	団員数	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
開発調査	鉱物資源調査	ビルマ南部のマーク及びチャイト地区等の鉄鉱石の調査	37.11〜37.12	5	5,104	14
開発調査	天然ガス資源開発計画調査	ラングーン北々西200kmのイラワジ流域のチャンギン地区の天然ガス開発のため，地質調査及び動探鉱調査	38.2〜38.4	13	9,837	27

	機材名	供与先機関	年度	数量	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
機材供与	70㎜レントゲンカメラ他	ラングーン中央総合病院	39	1式	379	1
機材供与	診療車及び搭載器具	〃	39	1式	7,855	22
機材供与	ラングーン大学化学部地質学科用機材	ラングーン大学	41	1式	3,075	9
機材供与	同時通訳装置	情報省	42	1式	6,566	18
機材供与	電子顕微鏡その他ヴィールス性疾患の診断研究機材	ヴィールス研究所	42	1式	39,952	111
機材供与	レントゲン診療車補修	マンダレー結核診療所	42	1式	305	1
機材供与		ラングーン 〃	42	1式		
機材供与	質量分析計，分光光度計	国営ミリアム精油所研究所	43	各1式	22,581	63
機材供与	冷凍冷結，乾燥装置等	ウイルス研究所	43		17,731	49
総支出額					277,113	770

参考：典型的な農業国で人口の７割以上が農民である。

米，落花生，豆類などは同国の主要な輸出品であるが，流通不振等政策の失敗から農業の生産は激減し，特に輸出の大部分を占める米の生産減少は深刻な経済危機を招いている。外国からの援助は世銀から港湾施設，鉄道の復旧，及びディーゼル化などのため３,３３５万ドル，アメリカからは１９６３年９月まで援助１億２,４２５万ドル，贈与５,６６０万ドル，ソ連１,６６０万ドル等を受けいれている。

1. 面　積　６７.８万km^2　　人　口　２,６３０万人（１９６８年）

2. 日本の貿易（１９６７年）

　輸　出　２６百万ドル　　輸　入　１２百万ドル

3. 第１次経済４カ年計画（1966／67～69／70年）

　○　農業の促進と改善

　○　生活水準の向上

4. 日本の経済協力

　賠　償（１９５５～６５年）　２億ドル

　用　途

　　バルーチャン発電所建設計画

　　大型，中型トラック・バス組立計画他３件

　　電気機械類他

5. 各国の技術協力

イ　ギ　リ　ス	４２０千ドル
オーストラリア	２６６千ドル
そ　の　他	２９２千ドル

15. ネパール

形態＼区分	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計（人）	経費（千円）	経費（千米ドル）
研修員受入	28	7	13	3	2	2	20	27	102	15,175	42
専門家派遣	5	5	8			17			35	69,348	193

	名称	調査内容	期間	団員数	経費（千円）	経費（千米ドル）
開発調査	クリカニ地点総合開発計画調査	首都カトマンズの西南方約20kmのクリカニ地点にダムを築造し，発電，灌漑に利用する計画について調査	38.2～38.5	6	7,599	21
開発調査	製鉄計画調査	工業開発の一環として，同国の未利用鉄鉱石，石灰石及び森林等を開発し製鉄所を建設する計画についての基礎調査	40.11～41.1	6	6,373	18

	機材名	供与先機関	年度	数量	経費（千円）	経費（千米ドル）
機材供与	耕耘機等農機具	Yagyopuri農業センター	42	1式	3,729	10
総支出額					102,224	284

参考：全面積の50％が森林で国民の9割が農民であるが可耕地は25％にすぎない。

貿易はインドが最大の相手国で黄麻，ジュート，木材等である。東西両陣営から多額の援助を受け国家予算の大部分を外国援助に頼っている。なかでもインドからは64年前半まで7,800万ドル，アメリカからは7,600万ドルの援助を受けている。

1. 面積　14.1万km²　　人口　1,050万人（1967年）
2. 日本の貿易（1967年）
   輸出　1百万ドル　　輸入　0.3百万ドル
3. 第3次5カ年計画（1965/66～69/70年）
   ○ 農業生産の増大
   ○ 所得の増加と食糧生産の増加

16. ブータン

区分 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計（人）	経費（千円）	経費（千米ドル）
研修員受入	2				1		3		6	3,304	9
専門家派遣	1								1	14,743	41
機材供与：機材名	供与先機関						年度		数量		
農機具	農業開発パロ農場						42		1式	2,100	6
農業普及用機材	〃						43		1式	10,024	28
総支出額										30,171	84

17. モルディブ

区分 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計（人）	経費（千円）	経費（千米ドル）
研修員受入	2								2	2,094	6
専門家派遣	1								1	320	1
機材供与：機材名	供与先機関						年度		数量		
かつお釣針	モルディブ政府						40		3万本	1,390	4
総支出額										3,804	11

参考：工業がなく食糧も自給できない。主な産物は漁類と椰子の実でセイロンにこれを輸出して，かわりに食糧，衣料，軽工業品を輸入している。

1. 面積　0.03万km^2　　人口　10万人

2. 日本の貿易（1966年）

輸出　4万ドル

18. ブ ル ネ イ

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
研修員受入	1								1	915	3

参考：主要産業はセリア油田（海底油田）により産出する石油である。その他ゴム，米，木材などで，これらの原料物資をシンガポールに輸出しており，その外貨収入によって同国の生活水準は比較的高い。

開発計画としては，ラマ新港の建設，電力供給計画，農村道路建設計画などの諸計画実施に着手している。

19. 沖　　縄

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
研修員受入	7		5	1	7	1			21	（先方政府負担）	

20. 香　　港

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
研修員受入	4					1		2	7	（先方政府負担）	

参考：同国は従来の中継貿易港から綿製品，紡績，ガラス，電気器具等の軽工業が急速に発展し，同国産品を輸出する加工貿易港に変ってきている。

この軽工業の発展にともない雇用機会の増大，賃金上昇，それ以上に経済成長は伸び，アジアでは日本に次ぐ高成長率の国である。

21. モンゴール

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
研修員受入				3					3		

(2) 中近東・アフリカ地域

1. ケニア

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
研修員受入	12	1	7	3	5	1	1	3	33	24,826	69
専門家派遣	3	2	2	2		17		2	28	72,753	202
日本青年海外協力隊	16	5	13	12				4	50	53,630	149

	名称	業務内容	期間	要員数	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
センター	小規模工業技術訓練センター	技術訓練コース 金属加工部門，電気機器組立修理部門，ミシン縫製部門，木工部門。 経営訓練コース 経営部門，調査部門。	39. 7 〃 43. 7	21	299,804	833

	機材名	供与先機関	年度	数量	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
機材供与	漁具，漁網，船舶用エンジン	水産局	42	一式	3,430	10
	臨床検査，外科手術用機器	ナクール，エンブ病院	〃		8,015	22
	農機具	農務省	43		2,375	7
	X線テレビ集団検診車	国立病院	〃		28,259	78
総支出額					493,092	1,370

参考：主産業は農業であるが農産物加工，繊維工業など軽工業が序々に発達している。1966年から実施された経済開発5カ年計画は成長率を年6.3％とし，政府部門開発所要資金を910百万ドルとしている。

1. 面積58万km² 人口 994万人(1967年)
2. 日本の貿易(1967年)
   輸出 17百万ドル 輸入 6百万ドル
3. 開発5カ年計画(1966〜70年)
   ○ 農業の促進と社会政策

2. イラン

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
研修員受入	93	38	29	10	22	9	18	14	233	85,515	238
専門家派遣	10	15	20	1	3	13	3	4	69	111,010	308

	名称	業務内容	期間	要員数	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
センター	小規模工業技術訓練センター	機械，仕上組立，板金，溶接（アーク，アルゴン，ガス）鋳造，鍛造，木型，プラスチック成型，プラスチック管の各部門。	35. 9 ~40. 9 41. 1 ~43. 1 (C.P)	9	146,748	408
開発調査	クレガン灌漑計画調査	国際金融機関に対する融資要請ができる程度の予算設計書の作成。	37. 9 ~38. 1	8	7,003	19
開発調査	海外中小規模工業経済協力調査（タンザニア，ケニアにまたがる）	イラン，タンザニアケニア3カ国における中小規模工業地帯及び工業用地建設予定地の経済的，社会的条件等の調査。	42. 8 ~42. 9	5	5,980	17

	機材名	供与先機関	年度	数量	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
機材供与	内燃機関修理用工具。	労働省，小規模工業センター	41	一式	3,961	11
	漁業研修用機材	水産試験所	42	〃	2,713	8
	産業衛生講座開設に必要な機材	テヘラン病院	〃		8,227	23
	ポリオワクチン	保健省	〃		22,486	62
	電気鍍金用機材	工業教育養成大学	43		5,695	16

機材供与	機材名	供与先機関	年度	数量	(千円)	(千米ドル)
	血球計算機 原子吸光装置	テヘラン大学	43		12,576	35
	総支出額				411,914	1,144

参考：主要産業は石油と農業であり，工業としてはじゅうたんなどの繊維産業が盛んである。なかでも同国の外貨収支を支えているのは石油で財政収入の25％を占めており，石油収入の80％を資本財輸入等経済開発に向けている。またこの収入を基礎にソ連，東ヨーロッパ各国からの借款により社会福祉，農地改革による農業の振興に力をそゝぎ近年著しく成果を上げている。

1. 面積　164万km²　　　人口　2,343万人

2. 日本の貿易（1967年）

　輸出　77百万ドル　　輸入　529百万ドル

3. 第4次経済開発5カ年計画（1968/69～72/73年）

　○ 国民所得の増大

4. 日本の経済協力

　○ 有償経済協力　　17百万ドル（返済期間据置3年で18年間）

　○ 延払い輸出　{ 1966年船舶，電気通信等　689千ドル
　　　　　　　　　1967年産業機械　　　　3,484千ドル

　○ 海外投資

　　商社，漁業，タイヤ，チューブ製造業等9件　624千ドル

　　又イラン・日本国際銀行が設置されこれに商社が出資している。

5. 各国の技術協力

　アメリカ　2,000千ドル

　西ドイツ　1,400千ドル

　イギリス　880千ドル

　その他　879千ドル

3. アフガニスタン

<table>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">区分 / 形態</td><td rowspan="2">農水産</td><td rowspan="2">建設</td><td rowspan="2">鉱工業</td><td rowspan="2">運輸</td><td rowspan="2">通信</td><td rowspan="2">厚生</td><td rowspan="2">行政</td><td rowspan="2">その他</td><td rowspan="2">累計(人)</td><td colspan="2">経費</td></tr>
<tr><td>(千円)</td><td>(千米ドル)</td></tr>
<tr><td colspan="2">研修員受入</td><td>14</td><td>5</td><td>9</td><td>4</td><td>4</td><td>6</td><td>2</td><td>4</td><td>48</td><td>15,907</td><td>44</td></tr>
<tr><td colspan="2">専門家派遣</td><td>3</td><td></td><td>10</td><td></td><td></td><td>13</td><td></td><td>1</td><td>27</td><td>55,942</td><td>155</td></tr>
<tr><td rowspan="2">センター</td><td colspan="2">名称</td><td colspan="4">業務内容</td><td colspan="2">期間</td><td colspan="2">要員</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">小規模工業訓練センター</td><td colspan="4">自転車組立，ガラス製品，プラスチック成形。</td><td colspan="2">36. 3 〜 40. 9</td><td colspan="2">11</td><td>42.10 引継完了 162,462</td><td>451</td></tr>
<tr><td rowspan="5">機材供与</td><td colspan="2">機材名</td><td colspan="4">供与先機関</td><td colspan="2">年度</td><td colspan="2">数量</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">整形外科手術用器具等</td><td colspan="4">ワイザーアクバールハン病院</td><td colspan="2">42</td><td colspan="2"></td><td>6,428</td><td>18</td></tr>
<tr><td colspan="2">胸部外科，心臓外科機材</td><td colspan="4">カブール結核研究所</td><td colspan="2">〃</td><td colspan="2"></td><td>290</td><td>1</td></tr>
<tr><td colspan="2">耕耘機等農機具</td><td colspan="4">農業潅漑省</td><td colspan="2">43</td><td colspan="2"></td><td>3,532</td><td>10</td></tr>
<tr><td colspan="2">診断用X線装置</td><td colspan="4">国立病院</td><td colspan="2">〃</td><td colspan="2"></td><td>5,493</td><td>15</td></tr>
<tr><td colspan="11">総支出額</td><td>250,054</td><td>695</td></tr>
</table>

参考：国土の75％以上が高山地帯と砂漠で農業と牧畜に依存しているが自然環境の悪条件と開発政策の遅れから経済水準は低く，国際収支は常に赤字である。

1. 面積 65.8万km² 人口 1575万人（1967年）
2. 日本の貿易（1967年）

   輸出 10百万ドル 輸入 34万ドル
3. 第3次5カ年計画

   ○ 農業，工業生産の促進をはかり国民所得水準の上昇

   ○ 国民所得の公平な配分

4. ウ ガ ン ダ

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
研修員受入	4				2	1	1		2	4,997	14
専門家派遣	2		4		3			5	14	25,790	72

センター	名称	業務内容	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
	工業技術訓練センター	開設準備中(実施調査団派遣) 5名	193,459	537

開発調査	名称	調査内容	期間	団員数	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
	テレビジョン放送網拡充計画調査	テレビジョン放送網の拡張及び既存設備の改善に対する技術的問題,経営面の問題を含めた多方面に於ける解決策の調査	43.11 〜 44. 3	9	18,334	51
総支出額					242,580	674

参考: 1. 面積 24万km² 人口 793(1967年)

2. 日本の貿易 輸出 6百万ドル 輸入 15百万ドル

3. 第2次5カ年計画(1966/67〜1970/71年)

○ 国民所得の増大と運輸通信網の改善

4. 日本の経済協力

○ 円借款2.8百万ドル(返済は据置5年で13年間)

○ 民間投資は漁網,ワイシャツ縫製等71千ドルである。

5. ガ ー ナ

<table>
<tr><td colspan="2" rowspan="2">区分
形態</td><td rowspan="2">農水産</td><td rowspan="2">建設</td><td rowspan="2">鉱工業</td><td rowspan="2">運輸</td><td rowspan="2">通信</td><td rowspan="2">厚生</td><td rowspan="2">行政</td><td rowspan="2">その他</td><td rowspan="2">累計(人)</td><td colspan="2">経費</td></tr>
<tr><td>(千円)</td><td>(千米ドル)</td></tr>
<tr><td colspan="2">研修員受入</td><td>9</td><td>6</td><td>25</td><td></td><td>20</td><td>1</td><td>10</td><td>6</td><td>77</td><td>46,525</td><td>129</td></tr>
<tr><td colspan="2">専門家派遣</td><td>2</td><td></td><td>5</td><td>2</td><td></td><td>8</td><td></td><td></td><td>17</td><td>14,898</td><td>41</td></tr>
<tr><td rowspan="2">センター</td><td colspan="2">名称</td><td colspan="4">業務内容</td><td colspan="2">期間</td><td colspan="2">要員数</td><td rowspan="2">196,603</td><td rowspan="2">452</td></tr>
<tr><td colspan="2">繊維訓練センター</td><td colspan="4">綿織物の綿布，染色及び仕上げ，並びにタオルの製造分野における訓練。</td><td colspan="2">38. 5
≀
45. 5</td><td colspan="2">15</td></tr>
<tr><td rowspan="2">開発調査</td><td colspan="2">名称</td><td colspan="4">調査内容</td><td colspan="2">期間</td><td colspan="2">団員数</td><td rowspan="2">7,608</td><td rowspan="2">21</td></tr>
<tr><td colspan="2">中小工業開発計画調査</td><td colspan="4">各種中小工業のうち紙，合板，陶磁器等6業種の工業化の可能性特に原料利用の可能性につき調査。</td><td colspan="2">38.11
≀
38.12</td><td colspan="2">6</td></tr>
<tr><td rowspan="2">機材供与</td><td colspan="2">機材名</td><td colspan="4">供与先機関</td><td colspan="2">年度</td><td colspan="2">数量</td><td rowspan="2">2,670</td><td rowspan="2">7</td></tr>
<tr><td colspan="2">電子顕微鏡</td><td colspan="4">医科大学</td><td colspan="2">43</td><td colspan="2">一式</td></tr>
<tr><td colspan="11">総支出額</td><td>234,567</td><td>652</td></tr>
</table>

参考：同国は農村人口が約75％を占め国家経済は農業及び関連産業に依存している。特にココアは外貨収入の75％を占める。しかしココアの価格はつねに変動するため外貨事情を悪くしている。

1. 面積 24万km² 人口 814万人(1967年)
2. 日本の貿易(1967年)
   輸出 16百万ドル 輸入 19百万ドル
3. 新開発2カ年計画(1968/70～69/70年)
   ○ 完全雇用と国際収支の改善
4. 日本の経済協力
   ○ 1966年の延払い輸出は船舶2百万ドル，海外投資はテレビ組立の50千ドルの合併企業のみ。

5. 各国の技術協力

アメリカ	3,000千ドル
イギリス	1,280千ドル
カナダ	1,754千ドル
その他	1,459千ドル

6. トルコ

区分 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費(千円)	経費(千米ドル)
研修員受入	20	28	28	6	20	5	11	18	136	60,260	167
専門家派遣	12	6	4					1	23	57,033	158

	名称	調査内容	期間	団員数	経費(千円)	経費(千米ドル)
開発調査	グラマン河電源開発計画調査	流域における貯水池発電所建設計画に必要な資料収集及び予備設計。	40. 3 〜 40. 6	6	12,720	35
開発調査	ケルキットカラタシュ電源開発計画調査	同国北部黒海側の Yasilirak 河支流ケルキット河に2つの貯水池，発電所建設の水文，地形，地質等の調査。	43. 7 〜 43. 9	6	15,704	44
開発調査	ハルシット河キュルンチユン．セイハン河ベルケ両地点電源開発調査	北部黒海岸の Harsit 河，Kurtun 電源開発について流域の基本計画策定のための現地調査。	44.3. 1 〜 44.3.31	6	6,519	18

	機材名	供与先機関	年度	数量	経費(千円)	経費(千米ドル)
機材供与	魚群探知機	肉魚公団	41	一式	1,068	3
総支出額					153,304	426

参考：人口の2／3以上が農業に従事し，農産物が輸出所得の約4／5を占める圧倒的な農業国である。工業化政策は，国営企業を中心に1962年から実施された第1次5カ年計画，1968年から実施された第2次5カ年計画のもとにおこなわれているが，資材購入，国防支出などで国際収支は慢性的赤字である。

1. 面積　78.1万km²　　人口　3271万人(1967年)

2. 日本の貿易（１９６７年）

輸出　１６百万ドル　　　輸入　２７百万ドル

3. 経済開発第２次５カ年計画（１９６８〜７２年）

○　農民の生活水準の向上

○　輸入代替生産の促進

7. ナイジェリア

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
研修員受入	36	8	15	9	9	1	13	7	98	77,719	216
専門家派遣	2	4	2		1	5			14	41,664	116

	名称	業務内容	期間	要員数	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
センター	電子工業技術訓練センター	本センターは予備調査のみにて打切った。	37.10		2,874	8

	名称	調査内容	期間	団員数	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
開発調査	漁港建設計画調査	首都ラゴスに漁港を建設して，安価かつ豊富な沿岸魚類を国民に供給する計画に関しFasibility Reportを作成する	41.2 〜 41.3	7	14,000	39

	機材名	供与先機関	年度	数量	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
機材供与	電子顕微鏡	イバダン大学	40	1台	7,125	20
	測量機具	ヤバ工科大学	43		4,715	13
総支出額					148,097	411

参考：総人口の約75％が農業に従事し，農産物は輸出の約70％を占めている。原油の輸出は1965年には約55百万ポンドと主要輸出商品となっている。第3次経済開発6カ年計画(1962〜68年)は内戦の影響を大きく受けて期待された成果は上っていない。

1. 面積 92万k㎡　　人口 6,145万人(1967年)
2. 日本の貿易(1967年)

   輸出 38百万ドル　　輸入 16百万ドル

3. 日本の経済協力

○ 有償経済協力(円借款) 3千万ドル(日本の役務と生産物の購入)
　(返済期間は据置5年で18年間)(1966年)

○ 1966年の延払い輸出は船舶，繊維，機材等2,083千ドル

○ 海外投資

1968年3月まで繊維工業3件，鉄鋼業2件等

7件6,149千ドル

4. 各国の技術協力

アメリカ	24,000千ドル
イギリス	4,900千ドル
カナダ	1,170千ドル
その他	1,182千ドル

8. タンサニア

区分／形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
研修員受入	5	1	1		3				10	17,151	48
専門家派遣	2	9	4				1		16	38,667	107
日本青年海外協力隊	23							44	67	66,823	186

開発調査	名称	調査内容	期間	団員数	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
	とうもろこし開発協力実施調査	とうもろこしの生産増大及び輸出振興に必要な技術協力の具体的方策の調査。	42.11 ～ 42.12	6	8,719	24

機材供与	機材名	供与先機関	年度	数量	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
	竹工木工訓練用機材	工業省	41	一式	3,195	9
	ミシン	民族文化農村開発省	41	100台	1,800	5
	竹加工用機材	家内工業訓練センター	43		1,789	5
総支出額					138,144	384

参考：人口の大部分は農業に従事しており，農産物はサイザル麻，綿花，コーヒーなどである。
1968年ケニア，ウガンダと共に東アフリカ共同市場を結成し，経済発展の基礎をかためている。第2次5カ年計画に於ては年成長率6.7％とし，政府部門投資は約360百万ドル，民間投資は約325百万ドルが見込まれている。

1. 面積　94万k㎡　　人口　1,217万人(1967年)
2. 日本の貿易(1967年)
   輸出　9百万ドル　　輸入　11百万ドル
3. 経済社会開発5カ年計画(1964～69年)
   ○ 国民所得の増大
4. 日本の経済協力
   ○ 円借款5.6百万ドル(返済据置5年で13年間)
   ○ 民間投資は毛布の製造，乾電池製造等873.7千ドル
   ○ 1966年の延払い輸出は鉄道車両，電気通信機の2件2,053千ドルである。

9. アラブ連合

形態＼区分	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
研修員受入	31	11	20	39	34	1	24	10	170	75,546	210
専門家派遣	8		1		12		5	1	27	34,085	95

	名称	調査内容	期間	団員数	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
開発調査	砂漠地域開発計画調査	西方New Velleyと呼ばれる砂漠地域に点在する5つのオアシスの開発計画を援助して灌漑耕地造成等の調査。	38.10 〜 38.12	7	6,850	19
開発調査	砂漠地域通信網開発計画調査	リビア砂漠に点在するオアシス間に電気通信による通信連絡網を敷設するための調査。	40. 2 〜 40. 3	6	6,270	17
開発調査	カイロ都市交通計画調査	カイロ市圏の交通体系上に地下鉄及び道路計画についての調査	41. 4 〜 41. 6	8	11,617	32
総支出額					134,368	373

参考：農業人口が総人口の60%，国土の3.5%の狭い耕地に集約農業をおこなっている。単位当り生産高は世界一である。ソ連援助による新アスワンダム，重化学工業，他プロジェクト，石油開発により，工業化を進めているが65年から始った経済社会開発計画は中東戦争の影響で期待された成果は上っていない。

1. 面積 100万km² 人口 3,091万人(1967年)
2. 日本の貿易(1967年)

輸出 11百万ドル 輸入 19百万ドル

3. 日本の経済協力

○ 3千万ドルの信用供与（1958～64年）

○ 1966年の延払い輸出は鉄道車両，産業機材949千ドル

○ 海外投資

綿花の買付等商業投資23千ドルである。

4. 各国の技術協力

西ドイツ	3,683千ドル
アメリカ	1,000千ドル
イタリア	273千ドル

10. エティオピア

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
研修員受入	1	1	13		25	2	6	3	51	33,319	93
専門家派遣			4			8		1	13	17,148	48
開発調査	名称		調査内容			期間		団員数			
開発調査	マイクロ回線網建設計画調査		アディスアベバ〜アスマラ間約800 km のマイクロウェーブ回線網建設について電話トラフィックの現状及び将来性，既設通信系との関連調査			44. 2 〜 44. 3		5		5,962	17
機材供与	機材名		供与先機関			年度		数量			
機材供与	通信機材		情報省			40		一式		6,055	17
機材供与	寄生虫部門に必要な機材		公衆保健省中央研究所			42				5,709	16
機材供与	昆虫採集器具検査関係器具		衛生研究所			43				9,347	26
総支出額										77,540	215

参考：同国は長い間文明世界から孤立していたため歴史は古いが一般の生活水準はかなり低い。主な産業は農業，牧畜で9割以上がこれに従事し，同国の経済は50％以上にのぼるコーヒーの輸出に依存している。このため政府は1963年投資奨励法を公布し，外国からの援助指導等の導入に努めている。

1. 面積　118万km²　　人口2,345万人（1967年）
2. 日本の貿易
   輸出　18百万ドル　　輸入　6百万ドル
3. 第3次5カ年開発計画（1968/69〜71/72年）
   ○ 経済の発展
   ○ 工業，農業生産の促進

11. スーダン

<table>
<tr><td rowspan="2" colspan="2">区分
形態</td><td rowspan="2">農水産</td><td rowspan="2">建設</td><td rowspan="2">鉱工業</td><td rowspan="2">運輸</td><td rowspan="2">通信</td><td rowspan="2">厚生</td><td rowspan="2">行政</td><td rowspan="2">その他</td><td rowspan="2">累計(人)</td><td colspan="2">経費</td></tr>
<tr><td>(千円)</td><td>(千米ドル)</td></tr>
<tr><td colspan="2">研修員受入</td><td>8</td><td>2</td><td>4</td><td>8</td><td>19</td><td></td><td>4</td><td>5</td><td>50</td><td>39,166</td><td>109</td></tr>
<tr><td colspan="2">専門家派遣</td><td>3</td><td></td><td></td><td>2</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>5</td><td>5,373</td><td>15</td></tr>
<tr><td rowspan="3">開発調査</td><td colspan="2">名称</td><td colspan="3">調査内容</td><td colspan="2">期間</td><td colspan="2">団員数</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">中小企業開発計画調査(タンザニアとまたがる)</td><td colspan="3">木材加工,農薬等中小企業開発の物資源利用の可能性等の調査</td><td colspan="2">39. 1 ~ 39. 2</td><td colspan="2">10</td><td>11,076</td><td>31</td></tr>
<tr><td colspan="2">鉄道建設計画調査</td><td colspan="3">西部ダンフル州,Nysla-Genaina間の鉄道新線拡張建設についての総合的調査。</td><td colspan="2">40. 2 ~ 40. 4</td><td colspan="2">6</td><td>7,700</td><td>21</td></tr>
<tr><td rowspan="2">機材供与</td><td colspan="2">機材名</td><td colspan="3">供与先機関</td><td colspan="2">年度</td><td colspan="2">数量</td><td></td><td></td></tr>
<tr><td colspan="2">ばうけ網</td><td colspan="3">水産局</td><td colspan="2">41</td><td colspan="2">一式</td><td>504</td><td>1</td></tr>
<tr><td colspan="11">総支出額</td><td>63,819</td><td>177</td></tr>
</table>

参考: 1. 面積 251万km² 人口 1,435万人(1967年)

2. 日本の貿易 輸出 13百万ドル 輸入 17百万ドル

3. 経済社会開発10カ年計画(1961/62~70/71年)

○ 農業の多様化と生産の増大

12. モロッコ

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
研修員受入	2	1	1		1				5	1,544	4
専門家派遣	1								1	461	1
日本青年海外協力隊	33	6							39	37,275	104
総支出額										39,280	109

参考：同国の経済構造はヨーロッパ人植者の近代的な農業経営部門と現住民による伝統的農業，製造部門による経済構造のバランスによって支えられてきている。

主要生産品は農産物と鉱業原料であるが１９６８年からの新５カ年計画にもみられるように，農業開発，観光，教育，幹部養成を主とし，工業開発，インフラストラクチュア，行政機構の整備を急いでいる。

1. 面積　４４万km²　　人口　1,414万人（１９６７年）
2. 日本の貿易（１９６７年）
   輸出　５百万ドル　　輸入　１１百万ドル
3. ５カ年開発計画（１９６８〜７２年）
   ○ 農業の近代化と工業化を進める
   ○ 観光事業の促進

13. イラク

区分＼形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
研修員受入	4	7	6	5	10		9	4	46	20,919	58
専門家派遣	3				1				4	10,212	28
開発調査	名称		調査内容			期間		団員数			
	水道建設計画調査		チグリス，ユーフラテス両河に沿った地方主要都市Hila-Bacqvobaなど8都市において所要水量の算出，水源地取水等に関する調査。			39.10〜39.11		7		7,002	19
総支出額										38,133	106

参考：農業人口が全体の8割を占めているが，それもまったく天候に依存するため生産量はつねに不安定である。これが貿易収支悪化の要因となっている。しかし開発途上国としては比較的高い所得水準にある理由は国際石油資本の傘下にあるイラク石油会社（アメリカ，イギリス，フランス，オランダ資本の共有），及びその子会社から入る年間3億ドル以上にのぼる権利料収入によるものである。

1. 面積 43.8万km² 人口 844万人（1967年）
2. 日本の貿易（1967年）
   輸出 20百万ドル 輸入 42百万ドル
3. 経済開発5カ年計画（1965/66〜69/70年）
   ○ 経済発展を図り生活水準の引上げ
   ○ 石油産業に依存する経済構造の改革

14. シ リ ア

区分／形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費(千円)	経費(千米ドル)
研修員受入	3	3	1	7	5		2	1	22	9,960	28
専門家派遣	8			2					10	19,114	53
機材供与：機材名	供与先機関				年度		数量				
家畜衛生研究用機材	農務省畜産試験所				42		一式			5,462	15
総支出額										34,536	96

参考：耕地は国土の15％程であるが農業が経済の基礎をなし外貨獲得の70％以上を占めている。同国の小麦，大麦は品質が優れており海外での需要が大きい。

工業の発達は遅れており，ほとんどの企業は小規模軽工業で政府はこれら企業の国有化による統制経済を進めている。

1. 面積 18.4万km² 人口 565万人（1967年）
2. 日本の貿易（1966年）

輸出 10.3百万ドル 輸入 7.7百万ドル

15. レバノン

<table>
<tr><td>区分
形態</td><td>農水産</td><td>建設</td><td>鉱工業</td><td>運輸</td><td>通信</td><td>厚生</td><td>行政</td><td>その他</td><td>累計(人)</td><td>経費
(千円)</td><td>経費
(千米ドル)</td></tr>
<tr><td>研修員受入</td><td>6</td><td>1</td><td>1</td><td></td><td></td><td></td><td>1</td><td></td><td>9</td><td>5,071</td><td>14</td></tr>
<tr><td>専門家派遣</td><td>9</td><td></td><td>2</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>11</td><td>15,245</td><td>42</td></tr>
<tr><td rowspan="2">開発調査</td><td>名称</td><td colspan="4">調査内容</td><td colspan="2">期間</td><td colspan="2">団員数</td><td rowspan="2">7,167</td><td rowspan="2">20</td></tr>
<tr><td>トンネル建設計画調査</td><td colspan="4">ベイルートよりシリアのダマスカスに至る道路のうちマラヤ〜チタウラ間32.5kmにトンネルを構築し，年間常時使用の確保をはかる計画を助けるため，トンネルを含む道路の建設についての調査。</td><td colspan="2">38.10
〜
38.11</td><td colspan="2">6</td></tr>
<tr><td colspan="10">総支出額</td><td>27,483</td><td>76</td></tr>
</table>

参考：レバノンは中東で最も小さい独立国の一つであるが，同時に最も繁栄している国である。

経済の中心は商業，金融，観光でこれらより生ずる貿易外収入の割合が高い。

しかしながらスエズ運河封鎖にともなうベイルート港の沈滞などで通貨貿易の減少が経済活動への影響となってあらわれている。

1. 面積 1万km² 人口 252万人(1967年)
2. 日本の貿易(1967年)

   輸出 17百万ドル 輸入 1百万ドル
3. 経済社会開発5カ年計画(1965〜69年)

   ○ 農業，公共住宅等の拡充

16. コ　ン　ゴ

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
専門家派遣				1					1	987	3

	名称	調査内容	期間	団員数	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
開発調査	鉄道舟航改良計画調査	キンシャサ，ポールフランキー間の河川輸送の改善と新線建設のための予備調査，内陸水運に関する調査，鉄道の現状調査，新線建設計画の調査。	42. 9 〜 42.11	11	19,454	54

	機材名	供与先機関	年度	数量	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
機材供与	視聴覚機材	レブンバン鉱山技術学校	43	1 式	3,671	10
総支出額					24,112	67

参考：世界有数の鉱物資源に恵まれ，銅，コバルト，マンガン，ダイヤモンドなどを産出する。とくに銅は外貨の70％をかせぐ主産物である。1965年モブツ政権確立以後の経済自立政策は序々にその成果をあげている。政権獲得当時のインフレを徴税機構の改善，銅鉱輸出税率の引上げ等の財政改善等で立て直し，国内輸送網の改善，農業振興，資源開発機構の設立等のための財政政策の検討が進められている。

1. 面積　234万k㎡　　人口　1635万人（1967年）
2. 日本の貿易（1967年）
   輸出　5百万ドル　　輸入　9百万ドル

17. マダガスカル

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
研修員受入	2	4							6	先方政府負担	
専門家派遣	7								7	5,144	14

	名称	調査内容	期間	団員数	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
開発調査	鉱物資源調査	同島の未利用鉱物資源開発のため，基礎的資料，情報を入手し，検討するための各種鉱床踏査。	39.3 〜 39.6	7	10,914	30
開発調査	電源開発計画調査	Fianarantsoa 地域における水力開発の可能性に関する基礎調査を実施し，今後の開発方針につき勧告する。	40.9 〜 40.11	6	10,522	29
総支出額					26,580	74

参考：マダガスカルの経済は80％以上を農業が占めている。

主産物は米，コーヒー，サトウキビなどであるが，これら農産物を輸出し，鉄鋼，自動車，機械，綿製品を輸入している。

1964年の国際収支は大幅な赤字で，第一次，第二次経済開発5カ年計画と農産物の加工促進，基礎施設を中心とする工業化が急がれている。

1. 面積 60万km² 人口 642万人
2. 日本の貿易(1966年)

輸出 3百万ドル 輸入 1.4百万ドル

18. サウディ・アラビア

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
研修員受入	2	1		2	15		1		21	10,469	29
専門家派遣		4			2				6	1,960	5
総支出額										12,429	35

参考：全人口の75％以上が農業及び牧畜に従事しているが石油産業における利権収入だけでも年間6億ドル以上で，政府収入の90％以上を占めている。政府はこの収入をもとにして産業の開発，公共施設の建設等に力を注いでいるため急速に近代国家に変貌しつつある。このように政府の経済計画とならび民間資本によるビル，住宅の建設，消費量の増大等により同国の経済成長率は年率10％程度の伸びをみている。

1. 面積　140万km^2　　人口　690万人（1966年）
2. 日本の貿易（1966年）

　輸出　52百万ドル　　輸入　25百万ドル

19. アルジェリア

形態＼区分	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
専門家派遣		1	2						3	6,088	17

開発調査	名称	調査内容	期間	団員数	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
	紙パルプ工業設立計画調査	オラン周辺の木材資源を利用した，パルプ及び製紙工業設立の可能性についての調査。	42. 2 〜 42. 3	5	6,149	17
総支出額					12,237	34

参考：1. 面積　238万km²　　人口　1,254（1967年）

2. 日本の貿易

輸出　6百万ドル　　輸入　3百万ドル

3. 開発3カ年計画（1967〜1969）

○　石油，ガスの開発拡大

○　鉱産物の商品化

20. クェート

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
研修員受入	1	1			5				7	2,066	6
専門家派遣		2							2	4,700	13
総支出額										6,766	19

参考：石油埋蔵量は本土だけで約100億トン，世界全体の石油資源の約1／5をもち石油収入は年間2,000億円をこえている。

1人当り所得は世界で最も高く，無料の教育，保健サービス等完備しており他に例をみない福祉国家である。都市建設，工業化も急速に進んでいる。

1. 面積　1.6万km²　　人口　49万人（1966年）

2. 日本の貿易（1966年）

輸出　48百万ドル　　輸入　290百万ドル

21. ヨルダン

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
研修員受入	1	1		2	1		1		6	2,717	8
専門家派遣		4							4	3,019*	8
総支出額										5,736	16

＊注　サウジアラビア分を含む。

参考：国土の大部分は砂漠，不毛地で，農業，工業ともに遅れており国家財政の約4割をアメリカ，イギリス，国際機関の援助に依存している。67年6月の中東戦争の結果人口の約47%を擁し，国民総生産の38%を生み出し，農工業生産の中心地であるヨルダン河西岸を失い進行中であった経済開発7カ年計画も大打撃を受けることになった。

1. 面積　9万km²　　人口 214万人（1967年）
2. 日本の貿易（1966年）

   輸出　7百万ドル　　輸入　0.2百万ドル

22. ニジエール

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
専門家派遣					2			1	3	2,882	8

参考：1. 面積　127万km²　　人口354万人（196年）

2. 日本の貿易

   輸出　1.7百万ドル

23. リ　ビ　ア

区分 ＼ 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
研修員受入			1		2			1	4	2,651	7
総支出額										2,651	7

参考：1. 面積　176万km²　　人口　173万人(1967年)

2. 日本の貿易

輸出　12.6百万ドル　　輸入　0.3百万ドル

24. ザ　ン　ビ　ア

区分 ＼ 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
研修員受入							4		4	960	3

機材供与	機材名	供与先機関	年度	数量	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
	顕微鏡及びカメラ	畜産局	41	一式	1,324	4
総支出額					2,284	7

参考：1. 面積　75万km²　　人口　394万人(1967年)

2. 日本の貿易

輸出　14百万ドル　　輸入　84百万ドル

25. ソマリア

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
研修員受入					1		3		4	2,151	6

参考：1. 面積 64万km² 人口 266万人（1967年）

2. 日本の貿易

輸出 1.8百万ドル

26. セネガル

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
専門家派遣								1	1	1,448	4

27. カメルーン

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
研修員受入	1								1	1,236	3
総支出額										1,236	3

28. チュニジア

区分＼形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
専門家派遣				1					1	1,117	3

参考：1. 面積 13万km² 人口 456万人(1967年)

2. 日本の貿易

輸出 0.1百万ドル 輸入 1.1百万ドル

29. マ リ

区分＼形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
研修員受入		2							2	17	
総支出額										17	

参考：1. 面積 120万km² 人口 474万人(1967年)

2. 日本の貿易

輸出 1万ドル 輸入 0.2百万ドル

30. イスラエル

区分／形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
研修員受入	7	1		1			1		10	先方政府負担	

参考：1. 面積　2.1万k㎡　　人口　266万人（1967年）

2. 日本の貿易

輸出　20.7百万ドル　　輸入　12.2百万ドル

31. シエラレオネ

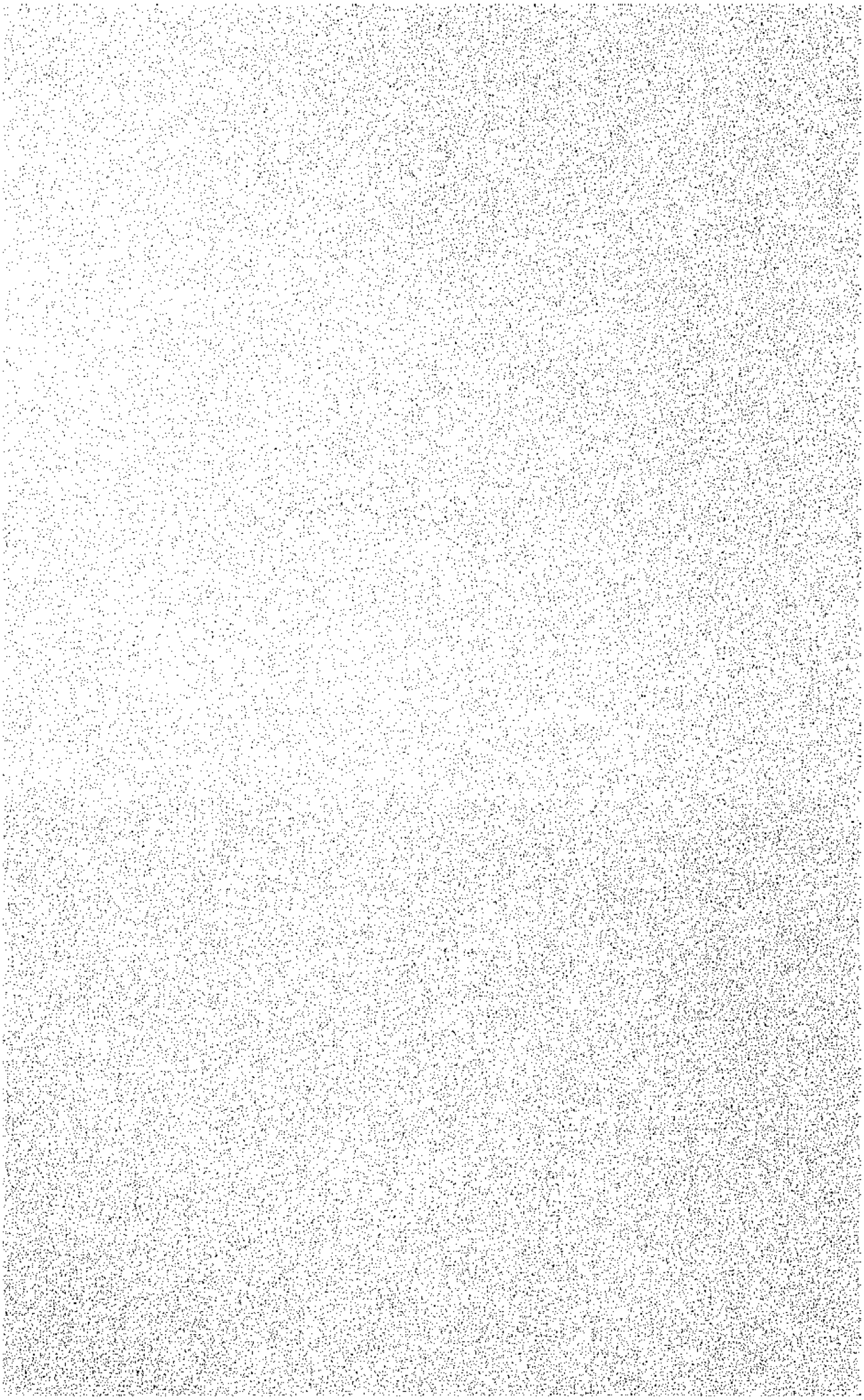
区分／形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
研修員受入							2	2	4	先方政府負担	

参考：1. 面積　7.2万k㎡　　人口　243万人（1967年）

2. 日本の貿易

輸出　10.4百万ドル　　輸入　0.5百万ドル

(3) 中南米地域・その他



1. ブラジル

区分 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
研修員受入	38	7	57	21	12	1	8	10	154	114,542	318
専門家派遣	19		4	6	2	9		2	42	109,990	306

センター	名称	業務内容	期間	要員数	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
センター	繊維工業技術訓練センター	混打綿，梳綿，精紡，織布，試験及び品質管理	37. 3 〜 43. 7	7	290,622	807

開発調査	名称	調査内容	期間	団員数	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
開発調査	木材利用工業開発計画調査	ブラジルの未開発地域東北部における森林資源利用工業開発に関する基礎調査	40.11 〜 40.12	5	7,579	21
開発調査	東北ブラジル電力開発計画基礎調査	ブラジル東北地域開発の一環としての電力開発計画のうち，レシフエ，サルバドル周辺における揚水発電所建設計画及びこれに関連する送電系統計画に対し調査を行ない開発方針の検討	41.11 〜 41.12	6	9,083	25

機材供与	機材名	供与先機関	年度	数量	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
機材供与	寄生虫部門に必要な機材	ペルナンブユ大学熱帯病研究所	42	一式	8,404	23
機材供与	熱帯医学研究用機材	レシフエ大学熱帯医学研究所	39		6,019	17
機材供与	電子吸光分光光度計	北ブラジル農事試験所	43		2,619	7
機材供与	投影顕微鏡検査器具	熱帯医学研究所	〃		8,493	24

	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
総支出額	557,351	1,548

参考：豊富な天然資源と人的資源を有し，歴代政府は積極的に外国資本の導入を図って工業化を推進した結果，農業部門，工業部門が均衡のとれた発展を示し，現在では重化学工業もかなり進み中南米第一の工業国となっている。

1. 面　積　851万Km²　　人口　8,565万人（1967年）

2. 日本の貿易（1967年）

　輸出　55百万ドル　　輸入　86百万ドル

3. 経済開発3カ年計画（1968〜70年）

　o 雇用機会の増大

　o インフレ抑制

4. 日本の経済協力

　o 延払い輸出｛1966年鉄鋼製品等　1,497千ドル
　　　　　　　 1967年テレビ放送機　3,269千ドル

　o 海外投資は製鉄，造船，金融，保険業等各分野で72の企業が進出している。特にウジミナス製鉄所に対する出資は戦後の日本3大投資事業にはいる。

5. 各国の技術協力（1967年）

アメリカ	20,000千ドル
西ドイツ	5,300千ドル

2. メキシコ

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
研修人受入	20	9	5	9	28	1	1	8	81	49,876	139
専門家派遣	4				11		5		20	54,407	151

	名称	業務内容	期間	要員数	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
センター	電気通信技術訓練センター	マイクロウェーブ, 電信自動交換, 無線通信等	42. 7 〜 46. 7	8	261,864	727

	名称	調査内容	期間	団員数	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
開発調査	鉱物資源開発計画調査	メキシコ太平洋岸コリマ州ペーニャ, コロラダ鉄鉱山の開発に関する基礎調査を行ない開発の可能性の検討	39. 3 〜 39. 4	6	6,197	17

	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
総支出額	372,344	1,034

参考：ラテンアメリカの中で最も経済的に繁栄している国で、１９６７年の経済成長率は７％台の伸びを示し，繊維，雑貨などの軽工業品はほゞ自給可能で重工業部門も発達している。貿易収支は入超であるが主な輸出品は綿花，コーヒー，石油製品などである。

1. 面積　１９７万Km²　　人口　4.５６７万人（１９６７年）

2. 日本の貿易（１９６７年）

　輸出　９２百万ドル　　輸入　１７２百万ドル

3. 国家開発５カ年計画（１９６６〜７０年）

　o 農業，牧畜の促進

　o 工業の発展を図り産業間の発展の不均衡を是正する。

4. 日本の経済協力

　o 長期信用供与としてメキシコ電力委員会の電力拡充計画に１０百万ドルの借款。（返済条件は利率６％で１５年払い。）

　o １９６７年の延払い輸出は船舶６件，電気通信機械１件　計２２,９２９千ドル。

　o 海外投資は機械工業，電気工業等へ２３,９５５千ドル。

5. 各国の技術協力（１９６６年）

西ドイツ	８９３千ドル
日　本	１４６千ドル
イギリス	９０千ドル
その他	１３９千ドル

3. ペ　ル　ー

形態＼区分	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費(千円)	経費(千米ドル)
研修員受入	2	11	15	8	5	3	15	5	64	52,658	146
専門家派遣	1	3	1		2			1	8	31,741	88

開発調査	名称	調査内容	期間	団員数	経費(千円)	経費(千米ドル)
	ペルー・チリー木材利用工業開発計画調査	ペルー・チリー両国の森林資源の開発につき，主に木材利用工業開発の可能性について検討を行なったものである。	38.10 ～ 38.12	5	6,711	19
	電気通信網開発計画調査	ペルーでは電信は国営，電話は3つの私企業により運営されているが施設が不十分である。そこでマイクロウェーブ幹線を新設して，電話のない都市に電話サービスを開始して施設の拡充を図り，併せて電気通信関係法規を整備してサービスの向上を企図して，調査を行なった。	30. 2 ～ 39. 4	6	7,489	21
	包蔵水力調査	ペルーのアマゾン河支流マラニョン河、アプリマク河及びチチカカ湖流域を対象として包蔵水力に関する基礎調査。	39.11 ～ 40. 1	7	10,212	28

	名称	調査内容	期間	団員数	(千円)	(千米ドル)
開発調査	ブノ県電化計画調査.	日本の経済協力により開発されたタクナ県アリコータ発電所よりの送電を主体としてプノ県チチカカ湖周辺，市町村の電灯小規模工業及び灌漑揚水のための電化計画調査。	42. 2 ～ 43. 3	4	8.5 1 2	2 4
総支出額					1 1 7,3 2 3	3 2 6

参考：各種の鉱物及び水産資源に恵まれ，輸出品目も多岐に亘っているためかなりの経済成長をみているが，自然条件に左右され易い農業と水産業の状況によって絶えず変動を繰り返してきた。国際収支は資本財を中心とする輸入の激増と輸出の不振で大巾に悪化している。

1. 面積　１２９万Km²　　人口　1,２３８万人（１９６７年）
2. 日本の貿易（１９６７年）
   輸出　５１百万ドル　　輸入　１５５百万ドル
3. 経済社会開発計画（１９６７～７０年）
   ○ 農業の促進と工業の総合化
4. 日本の経済協力
   ○ 延払い輸出 {１９６６年船舶，通信機械，鋼材等　9,０１３千ドル / １９６７年産業機械，電気通信機械等　１４,８０６千ドル}
   ○ 海外投資はタクナ総合開発事業，鉱山開発等へ協力
5. 各国の技術協力
   アメリカ　9.０００千ドル
   西ドイツ　2,５５４千ドル

4. エクアドル

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
研修員受入	12	7	2	1			2		24	21,695	60
専門家派遣	2	1	7						10	44,945	125

	名称	調査内容	期間	団員数	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
開発調査	鉄鋼資源開発計画調査	エクアドルのマクチ鉄山の鉱床を中心に調査	37.11〜38. 3 41. 1〜41. 3	9	4,802	13
開発調査	電源開発計画調査	エクアドル北部のカルチ県サンミゲルテカール水力発電計画に関するフィジビリティ調査	41. 2〜41. 4	5	11,235	31
開発調査	ラミカ水力発電計画調査	キトー市南東80kmにありアマゾン河の支流に注ぐミカ河の水力開発協力に関しフィージビリティ調査を行なう。	43. 8〜43.11	6	14,994	42
総支出額					97,671	271

参考：ラテンアメリカにおいて最も農業に依存度の高い国でバナナの輸出は世界一である。

同国の経済成長率が低いのは1962年第一次産業部門が急速に伸びた後、低迷している事と，増加する人口資源に対する配分の不均衡，道路，運輸機関の不備等が原因している。

1. 面積　27万Km²　　人口　556万人（1967年）
2. 日本の貿易（1967年）
   輸出　14百万ドル　　輸入　13百万ドル
3. 経済社会開発10カ年計画（1964〜73年）
   - o 政府歳入，投資支出の増大を計る
   - o 教育，住宅、地方開発

5. アルゼンティン

形態＼区分	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
研修員受入	4	4	16	24	12		6		66	43,759	122
専門家派遣	1	1	3	5					10	25,778	72

開発調査 名称	調査内容	期間	団員数	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
電源開発計画調査	ブエノスアイレス西方1,100kmのメンドサ河の電源開発のための基礎調査	39.10 ～ 40. 3	13	9,579	27
鉱物資源調査	アルゼンティンとコロンビアにおいて鉱物資源の基礎調査を行ない，開発の可能性の検討	39.10 ～ 40. 3	7	13,896	39
総支出額				93,012	258

参考：農牧立国で牛肉，小麦，羊毛の世界的輸出国である。ラテンアメリカでは最も生活水準が高く，近代化の進んだ国であるが，ペロン政権時代に工業化を急いで工業偏重政策をとり又農牧輸出の犠牲において国営企業の極端な保護政策をとったため慢性インフレに悩んだが1966年オンガニア政権に移ってからは民間投資を優先し政府企業は民間投資が期待されないインフラストラクチュアー部門に投資を行なうようになった。

1. 面積　279万Km²　　人口　2,326万人(1967年)
2. 日本の貿易(1967年)
   輸出　39百万ドル　　輸入　52百万ドル
3. 日本の経済協力
   - 1967年度の民間による信用供与は産業機械，繊維機械等　385千ドル
   - 海外投資は1968年3月までに　9,805千ドル
4. 各国の技術協力
   西ドイツ　2,047千ドル　　その他　476千ドル
   アメリカ　2,000千ドル

6. コロンビア

形態＼区分	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費(千円)	経費(千米ドル)
研修員受入	7	10	7	5	10		3	3	45	30,375	84
専門家派遣		3	4	1	2				10	29,893	83

	名称	調査内容	期間	団員数	経費(千円)	経費(千米ドル)
開発調査	橋梁調査	コロンビアは山岳河川が多く国内輸送が困難であり，橋梁建設をともなう道路網の整備が急がれている。そこで同国の橋梁架設計画の全般的調査	37.11 〜 38. 1	5	5,315	15
	鉱物資源開発計画調査	鉱物資源の基礎調査を行ない，開発の可能性の検討	41. 1 〜 41. 3	6	8,487	24
	パティア河電源開発計画調査	コロンビア西南部ナリンヨ県を流れるパティア河の水力発電計画（50万kW）について調査を行なった。	42. 1 〜 42. 3	6	10,277	29
	海外中小規模工業経済協力調査	南米の中小規模工業振興の問題点を調べて，わが国からの具体的な協力方法を見い出さんとするもの。	43.11.2 〜 43.11.30	5	7,483	21
総支出額					91,830	255

参考：世界第2位のコーヒー生産国である。同国の経済はこのコーヒーに依存しているため国際価格変動による経済の不安定がつきまとっている。このため産業の多角化，特に工業化促進に力を入れているため，近年著しく工業化の実を結びつつある。

1. 面積　113万Km²　　人口　1,919万人（1967年）

2. 日本の貿易（1967年）

　輸出　16百万ドル　　輸入　10百万ドル

3. 日本の経済協力

　○ 延払い輸出は
　　1966年自動車，電気通信機械等　1,152千ドル
　　1967年産業機械　51千ドル

　○ 海外投資は1967年度末までに電気，農業製品等6件　726千ドル

4. 各国の技術協力

アメリカ	8,000千ドル
西ドイツ	1,779千ドル

7. パラグアイ

区分＼形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費(千円)	経費(千米ドル)
研修員受入	6		4	3	3	3	6	2	27	22,645	63
専門家派遣	13								13	29,892	83

区分	名称	調査内容	期間	団員数	経費(千円)	経費(千米ドル)
開発調査	エンカルナシオン市水道建設計画調査	給水人口約4万人を対象とするエンカルナシオン市水道設備建設計画について調査を行ない計画立案のための基礎資料提出	39.3～39.4	4	4,467	12
開発調査	国鉄道建設計画調査	アスンシオン・エンカルナシオン間の既設の南北鉄道より分岐し隣接ブラジルと連絡する国際鉄道新路線建設計画及び既設鉄道改善計画について調査を行なった。	39.3～39.5	6	7,322	20
開発調査	植林計画調査	パラグアイの首都アスンシオンの東方280kmの地点にあるイグアス移住地一帯の造林計画を策定し、林業発展の方向づけを行なうとともに日本人移民の営農安定に資することを目的としたものである。	40.11～40.12	5	6,350	18
開発調査	農村電化計画調査	日本からの移住地イタボア県アルトパラナ地方のヒラポ河(1,000kW)及	42.7～42.9	6	14,509	40

	名　　称	調　査　内　容	期　間	団員数	(千　円)	(千米ドル)
		びアマンバイ地方アキダバン河(2,000kW)にダムを建設し農村電化のための調査				
機材供与	機　材　名	供　与　先　機　関	年　度	数　量		
	人口受精研究用機材	アスンシオン大学	40	一　式	2,871	8
総　　支　　出　　額					88,056	245

参考：農業国であるが，小規模な零細農業のため生産性は極めて低い。しかし同国政府は生産性向上を図るため農地改革院を創設し道路の開発，融資の増加等諸施策を実施し，漸次効果を上げて来ている。

1. 面積　　40万Km²　　　　人口　　216万人(1967年)
2. 日本の貿易(1967年)

　輸出　　4百万ドル　　　　輸入　　0.7百万ドル

8. ボリビア

形態 ＼ 区分	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
研修員受入	1	6	5	9	12	1		3	37	29,441	82
専門家派遣	2		1		1				4	28,410	79

	名称	調査内容	期間	団員数	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
開発調査	電気通信計画調査	ボリビアの主要都市間のマイクロウェーブ回線網建設計画について調査	37.11 〜 38. 1	5	6,393	18
	甘蔗栽培地造成計画調査	ボリビアは砂糖の自給化を図るため精糖事業の拡張を計画している。この調査はその前提となる砂糖原料を確保するためベルホメ地区の甘蔗栽培地造成計画について行なわれた	37.12 〜 38. 2	4	3,935	11
	電源開発計画調査	ボリビアの電力開発の期待される3地点について調査を行ない開発方針につき検討した	38.11 〜 38.12 40. 1 〜 40. 2	11	7,695	21
	木材利用工業調査	ボリビア，パラグアイ両国における紙，パルプ工業及び木材加工工業開発の可能性の調査	40. 1 〜 40. 2	5	6,396	18

	機材名	供与先機関	年度	数量	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
機材供与	測量機械，農機具	果樹試験所	40	各一式	2,171	6
	灌漑用ポンプ		42	2 台	2,523	7
総支出額					86,964	242

参考：鉱物資源に恵まれた国で錫は世界の３大生産国の一つである。しかし国民の６０％以上が農民であり，あらゆる農産物の生産も可能であるにもかゝわらず毎年輸入総額の２０％以上も食糧品を輸入しているのは，農民の大部分であるインデオが生産性の低い高地に住み自給自促的な国民経済の外側にいるからである。

1. 面積　　１０９万Km²　　　　人口　　３８０万人（１９６７年）

2. 日本の貿易（１９６７年）

　輸出　　１７百万ドル　　　　輸入　　１２百万ドル

3. 中期経済社会開発計画（１９６７～７０年）

　o　エネルギー産業等基幹産業の促進

9. エルサルバドル

形態＼区分	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
研修員受入		2	8		4		1	4	19	9,235	26
専門家派遣			6		5		2		13	61,069	170
日本青年海外協力隊								11	11	8,482	24
機材供与	機材名		供与先機関				年度		数量		
機材供与	機械，自動車用工具		国立工業高校				42		一式	4,850	13
総支出額										83,636	232

参考：農業国でコーヒー，綿花が輸出の80％を占めている。天然資源が乏しく国土が狭小の上，年々増加する労働人口を吸収するため農業の生産性向上と工業化の促進を進めている。

1. 面積　2万Km²　　人口　315万人
2. 日本の貿易（1966年）

輸出　14百万ドル　　輸入　22百万ドル

10. チ　　リ

区分 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
研修員受入	10	12	3	10	6	1	1	6	49	32,429	90
専門家派遣		4		5					9	12,945	36

	名称	調査内容	期間	団員数	(千円)	(千米ドル)
開発調査	マイクロ回線網建設計画調査	チリの電気通信網整備10カ年計画の一環としてコンセプシオン～サンチャゴ～アリカ間約2500kmにわたるマイクロウェーブ通信網設立計画について，置局予定地の踏査及び通信トラフィック調査。	39.12 ～ 40. 3	5	7,422	21
開発調査	都市交通計画調査	首都サンチャゴ市及びコンセプション市バルパライソ市に関する交通整備計画に関する調査。	42. 3 ～ 42. 4	8	9,462	26
総支出額					62,258	173

参考：鉱産物輸出国で特に銅の輸出は同国経済を左右している。近年鉄鉱石の開発が進み，銅に次ぐ第二の外貨獲得源となっている。

同国は従来インフレに悩んできたが産銅，農産物倍増，物価，金融対策等でインフレ抑制政策をとっている。

1. 面積　　74万Km²　　　　人口　　914万人(1967年)
2. 日本の貿易(1967年)
   輸出　　12百万ドル　　　　輸入　　167百万ドル
3. 経済開発5カ年計画(1967～71年)
   - 農業の生産性を高めることと経済力の強化。

4. 日本の経済協力

○ 1966年の延払い輸出は鉄道車輌，産業機械に488千ドル

○ 海外投資は1967年度末までに商業，自動車関係等5件 787千ドル

5. 各国の技術協力

アメリカ	5,000千ドル
西ドイツ	4,785千ドル
その他	804千ドル

11. トリニダット・トバゴ

<table>
<tr><th>区分
形態</th><th>農水産</th><th>建設</th><th>鉱工業</th><th>運輸</th><th>通信</th><th>厚生</th><th>行政</th><th>その他</th><th>累計(人)</th><th>経費
(千円)</th><th>経費
(千米ドル)</th></tr>
<tr><td>研修員受入</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1</td><td>1</td><td>576</td><td>2</td></tr>
<tr><td>専門家派遣</td><td>1</td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>1</td><td></td><td>2</td><td>11,947</td><td>33</td></tr>
<tr><td rowspan="2">開発調査</td><td colspan="2">名称</td><td colspan="4">調査内容</td><td colspan="2">期間</td><td>団員数</td><td rowspan="2">16,298</td><td rowspan="2">45</td></tr>
<tr><td colspan="2">干拓計画調査</td><td colspan="4">トリニダット・トバコは湿地帯が多く，耕作適地が少ないので食糧の大半を輸入に仰いでいる。このためトリニダッド島東部湿地帯の干拓による4万エーカの農地造成計画について開発の可能性の検討。</td><td colspan="2">41. 9
〜
41.10</td><td>14</td></tr>
<tr><td colspan="10">総支出額</td><td>28,821</td><td>80</td></tr>
</table>

参考：1. 面積　0.5 万Km²　　人口　101万人（1967年）

2. 日本の貿易

輸出　6百万ドル　　輸入　0.8百万ドル

12, ヴェネズエラ

形態 ＼ 区分	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
研修員受入	1	2	1	7	3		1		15	6,500	18
専門家派遣		1			2				3	4,656	13

開発調査	名称	調査内容	期間	団員数	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
開発調査	カラカス市交通網整備計画調査	首都カラカス市において交通調査を実施し，地下鉄とモノレールのうちいずれを敷設した方が有効か比較検討し，交通網整備計画の作成。	40. 3 〜 40. 4	6	6,747	19
開発調査	鉱物資源開発計画調査	同国アンデス地帯における鉱物資源，特に銅，鉛亜鉛，鉱床につきその賦存の状況ならびに開発の可能性について調査。	42. 4 〜 42. 6	6	8,889	25
総支出額					26,792	74

参考：世界第3位の石油産出国であり，同国経済はこの石油産業に依存し，経済成長率も年平均4％と順調に伸びており，国民1人当りの国内総生産，国民所得はラテンアメリカ諸国中最高であるが貧富の差が著しい。しかし石油産業偏重に問題があり，政府はヴェネズエラ開発公社を設立し工業化に重点を置く産業の多角化をめざしている。

1. 面積　91万Km²　　人口　935万人（1967年）
2. 日本の貿易（1967年）
   輸出　63百万ドル　　輸入　29百万ドル

13. コスタリカ

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
研修員受入	5	1		2	4				12	5,011	14
専門家派遣	1	5	5						11	11,992	33
総支出額										17,003	47

参考：1. 面積　5万Km²　人口　159万人(1967年)

2. 日本の貿易

輸出　14.3百万ドル　輸入　1.4百万ドル

14. パナマ

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
研修員受入	8	1			1		1		11	5,306	15
専門家派遣	1								1	3,363	9
総支出額										8,669	24

参考：1. 面積　8万Km²　人口　133万人

2. 日本の貿易

輸出　64百万ドル　輸入　8百万ドル

15. ウルグアイ

形態＼区分	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
研修員受入				3	1				4	2,801	8
専門家派遣			2						2	2,735	8
総支出額										5,536	15

参考：1. 面積　19万Km²　人口　278万人

2. 日本の貿易

輸出　4百万ドル　輸入　0.6百万ドル

16. グアテマラ

形態＼区分	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
研修員受入	4	2	1		1				8	5,360	15

参考：1. 面積　11万Km²　人口　471万人

2. 日本の貿易

輸出　16百万ドル　輸入　23百万ドル

17. ド ミ ニ カ

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
研修員受入	1		2						3	1,816	5
専門家派遣	1								1	1,235	3
総支出額										3,051	8

参考：1. 面積　5万Km²　　人口　388万人

2. 日本の貿易

輸出　14百万ドル　　輸入　0.3百万ドル

18. ホンデュラス

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	経費 (千米ドル)
研修員受入	2				6				8	2,642	7

参考：1. 面積　11万Km²　　人口　244万人

2. 日本の貿易

輸出　4.6百万ドル　　輸入　4.4百万ドル

19. キ ュ ー バ

形態＼区分	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費	
										(千円)	(千米ドル)
研修員受入	2								2	1,413	4

参考：1. 面積　11万Km²　　人口　803万人

2. 日本の貿易

輸出　6.5百万ドル　　輸入　2.2百万ドル

20. ハ イ チ

形態＼区分	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費	
										(千円)	(千米ドル)
研修員受入	3								3	573	2

参考：1. 面積　3万Km²　　人口　458百万人

2. 日本の貿易

輸出　2百万ドル　　輸入　3百万ドル

21. ニカラグア

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	(千米ドル)
研修員受入	1				1				2	478	1

参考：1. 面積　14万K㎡　　　人口　178万人

2. 日本の貿易

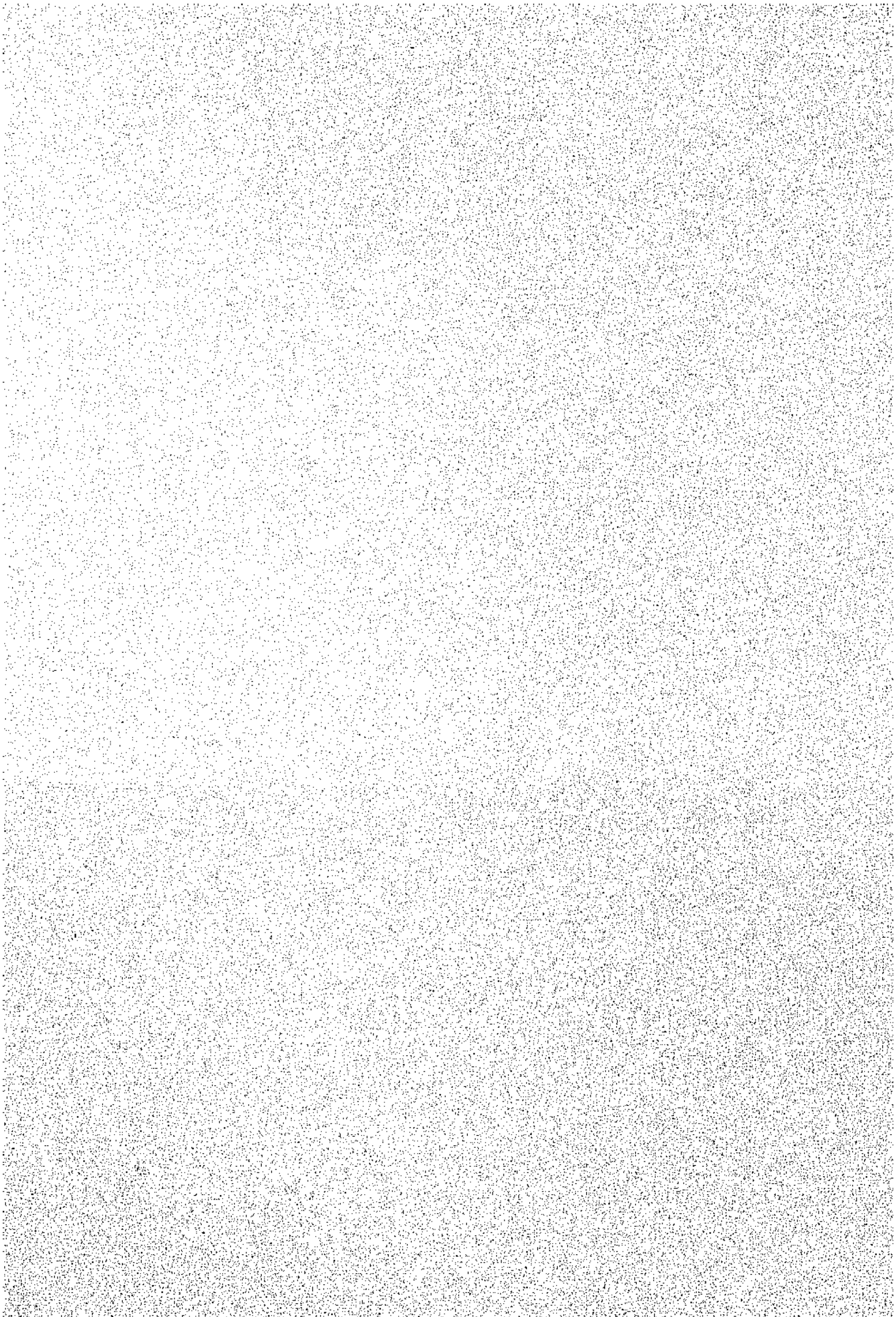
輸出　8百万ドル　　　輸入　47百万ドル

その他

区分 / 形態	農水産	建設	鉱工業	運輸	通信	厚生	行政	その他	累計(人)	経費 (千円)	(千米ドル)
研修員受入	16	14	7	1		2	4	28	72	9,280	26
専門家派遣		3						2	5	1,619	4
総支出額										10,899	30

Ⅲ 参考編

以下の参考各表はOECD加盟諸国の技術協力に関する歴年の政府ベースによる援助実績である。



I. 国際関係機関の経済援助実績

(1) DAC諸国による援助実績（資料：Development Assistance Efforts

A. DAC諸国による開発途上国および国際機関への資金の流れ（1967年）

国別	オーストラリア	オーストリア	ベルギー	カナダ	デンマーク
(純) 政府ベース・民間ベース供与総計	182.1	47.8	153.4	253.9	24.8
(純) 政府ベース供与	177.2	38.8	98.8	213.0	28.0
(総) 政府ベース供与	167.2	63.4	98.8	231.1	28.1
二国間政府ベース供与	142.8	56.1	74.5	185.0	12.6
(純) 民間ベース供与	14.9	9.0	54.6	40.9	−3.2
I (純) 二国間政府供与	142.8	31.5	74.5	166.9	12.5
贈与およびそれに類する供与	142.8	3.5	69.7	131.6	6.7
贈与	142.8	3.5	69.7	131.6	6.7
技術協力	9.3	3.2	40.4	22.7	6.3
その他の贈与	133.5	0.3	29.3	108.9	0.4
現地通貨による借款支払い	—	—	—	—	×
現地通貨での売却による資金移転	—	—	—	—	
(純) 政府長期資金	—	28.0	4.8	35.3	5.8
(純) 借款	—	7.9	4.8	35.3	5.8
長期借款	—	52.5	4.8	53.4	5.9
受取償還額	—	24.6	—	18.1	0.1
その他	—	—	—	—	—
II (純) 多国間政府供与	24.5	7.3	24.3	46.1	15.5
贈与および応募	14.5	6.7	14.3	46.1	13.5
IBRD	—	2.6	—	—	—
IDA	7.6	1.7	5.5	18.5	3.6
EEC	—	—	5.5	—	—
UN機関	2.6	1.9	2.8	26.4	9.6
アジア開銀	4.3	0.5	0.5	1.2	0.2
その他	—	—	—	—	—
債券借款および応募	10.0	0.6	10.0	—	2.0
IBRD	10.0	0.6	10.0	—	—
IDB	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
III 民間投資貸付	14.0	5.8	26.2	34.0	..
直接投資	14.0	1.0	10.2	12.0	..
新直接投資	14.0	1.0	10.2	3.0	..
利益の再投資	—	—	—	9.0	..
二国間証券投資	—	4.8	10.0	5.0	..
多国間証券投資	—	—	6.0	17.0	—
IV 輸出信用	0.9	3.3	28.4	6.9	−3.2
1年以上5年まで	0.9	2.3	16.1	6.9	−7.0
保証付	—	..	13.7	6.2	−6.3
保証無	—	..	2.4	0.7	−0.7
5年以上	—	1.0	12.3	—	3.8
保証付	—	..	10.5	—	3.4
保証無	—	..	1.8	—	0.4

注 (1) 株式，借款による取扱い及び実質参加を含む。
(2) 明細にされていない26百万米ドルを含む。
(3) 民間部内によって引きつがれたIBRDに対する負担。

and Policies. 1967 Review)

100万ドル

フランス	西ドイツ	イタリア	日本	オランダ	ノルウエー	ポルトガル	スウェーデン	スイス	イギリス	アメリカ	合計
1,343.9	1,1404	2849	855.3	227.0	30.2	78.4	120.7	121.5	875.0	5,567.0	11,306.3
831.1	546.8	202.8	390.6	113.5	15.6	46.6	59.9	3.9	498.0	3,723.0	6.977.4
908.9	678.3	311.8	414.8	114.5	15.6	58.1	60.0	5.0	578.1	4,130.0	7.863.9
850.1	611.9	278.2	370.1	76.5	4.2	57.9	26.2	8.4	524.9	3,820.0	7.099.4
512.8	593.6	(2)82.1	464.7	113.5	14.7	31.8	60.8	117.6	377.0	1,844.0	4.328.9
772.3	480.4	169.2	345.9	75.5	4.1	46.4	26.1	6.9	444.8	3,820.0	6.212.8
656.3	135.1	17.5	138.4	43.3	4.2	8.7	21.2	6.7	263.0	2,014.0	3.668.8
656.3	135.1	17.5	138.4	43.3	4.2	8.7	21.2	6.5	269.0	1,478.0	3.132.6
399.6	126.1	16.2	11.0	18.4	2.3	8.0	12.4	1.5	91.8	559.0	1.318.6
256.7	9.1	7.3	127.4	24.9	1.9	0.7	8.8	5.0	177.2	919.0	1.814.0
—	—	—	—	—	—	—	—	0.2	—	14.0	14.2
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	522.0	522.0
116.0	345.3	151.7	207.5	32.2	−0.1	37.7	4.8	0.2	175.8	1,399.0	2,544.0
116.0	345.3	151.7	207.5	29.1	−0.1	37.7	4.8	0.2	164.7	1,399.0	2,529.8
193.8	476.8	260.7	231.7	30.1	—	49.2	5.0	1.7	232.6	1,806.0	3,404.2
77.8	131.5	109.0	24.2	1.0	0.1	11.5	0.1	1.5	67.9	407.0	874.4
—	—	—	—	3.1	—	—	—	—	11.1	—	14.2
58.8	66.4	33.6	44.7	38.0	11.4	0.2	33.8	−3.4	53.1	310.0	764.3
58.8	72.4	31.3	44.7	38.0	10.4	0.2	33.8	4.2	53.1	310.0	752.0
—	3.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—	6.0
20.6	24.2	10.0	13.8	7.3	3.0	—	10.0	—	32.2	119.0	277.0
30.2	26.2	10.2	—	18.0	—	—	—	—	—	—	90.1
8.0	15.2	8.1	4.6	11.7	6.9	0.2	23.3	4.2	19.4	116.0	260.9
—	3.4	3.0	20.0	1.1	0.5	—	0.5	—	1.5	10.0	46.7
—	—	—	6.3	—	—	—	—	—	—	65.0	71.3
—	−6.0	2.3	—	—	1.0	—	—	−7.6(3)	—	—	12.3
—	−6.0	2.3	—	—	—	—	—	−7.6(3)	—	—	9.3
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	…
368.3	230.5	77.3	84.5	106.5	1.5	31.8	45.0	712	230.0	1,782.3	3,108.9
362.2	169.3	66.9	84.6	56.3	1.5	1.8	25.6	46.4	162.0	1,008.0	2,021.8
…	98.3	51.9	…	…	1.5	…	15.6	37.4	…	608.0	1,217.8
…	71.0	15.0	…	…	—	…	10.0	9.0	…	400.0	804.0
6.1	66.5	10.4	—	49.4	—	30.0	6.7	32	70.0	519.3	781.4
..	−5.3	—	−0.1	0.8	- -	—	12.7	21.6	−2.0	255.0	305.7
144.5	363.1	4.8	380.2	7.0	132	—	15.8	46.4	147.0	61.7	1,220.0
43.6	96.0	−3.8	−52.1	..	10.8	—	5.0	342	—	39.0	194.9
39.2	76.8	−3.2	−47.0	..	0.5	—	4.3	27.4	—	39.0	156.8
4.4	19.2	−0.6	−5.1	—	10.3	—	0.7	6.8	—	..	38.1
100.9	267.1	8.6	432.3	..	2.4	—	10.8	12.2	147.0	22.7	1,025.1
90.8	213.7	7.3	385.6	..	0.6	—	9.2	9.8	147.0	22.7	898.6
10.1	53.4	1.3	46.7	..	1.8	—	1.6	2.4	7.0	..	126.5

B. DAC諸国の技術援助実績（1962～1967）

国名	二国				
	約束額				
	1962	1963	1964	1965	1966
オーストラリア(1)	4.9	5.8	6.3	6.7	7.6
オーストリア(1)	0.6	0.7	1.6	2.6	2.9
ベルギー(1)	21.3	23.6	27.7	32.5	37.9
カナダ	4.9	5.7	10.1	12.7	19.2
デンマーク	0.2	4.6	2.8	2.8	3.5
フランス	①256.5	①298.0	405.3	427.2	444.0
西ドイツ	75.8	91.1	101.3	109.5	118.2
イタリー	6.1	8.1	10.8	11.0	10.9
日本	4.4	5.2	6.1	7.5	10.4
オランダ	1.7	5.3	10.9	21.6	24.6
ノルウエー(1)	1.8	1.4	1.0	1.4	1.9
ポルトガル	※3.1	※8.8	※7.4	※7.0	※7.6
スウエーデン	2.4	3.5	※1.3	5.8	11.5
スイス	0.9	1.9	1.9	2.4	3.2
イギリス	60.9	67.9	70.3	88.7	85.2
アメリカ(2)	413.0	424.0	433.0	466.0	633.8
合計	858.5	955.4	1,097.8	1,205.4	1,422.4

注 (1) 支払

(2) 技術援助借款を含む

（100万ドル）

間	供	与				
	支出額					
1967	1962	1963	1964	1965	1966	1967
9.3	4.9	5.8	6.3	6.8	7.6	9.3
3.2	0.6	0.7	1.6	2.6	2.8	3.2
40.4	21.3	23.6	27.7	32.5	37.9	40.4
22.4	4.1	5.9	8.3	12.7	19.2	22.7
11.5	0.8	1.2	2.1	3.3	4.3	6.3
478.4	256.5	298.0	342.0	348.6	381.5	399.6
145.7	51.0	76.5	85.7	93.6	105.7	126.1
10.4	5.4	5.2	10.0	11.2	10.9	10.2
16.0	3.6	4.5	5.8	6.0	7.6	11.0
30.4	1.0	1.7	3.4	7.9	14.8	18.4
2.3	0.5	0.7	1.0	1.4	2.0	2.3
※8.0	※3.1	※8.8	※7.4	※7.0	※7.6	※8.0
12.4	2.4	3.5	※1.3	5.8	11.5	12.4
1.3	0.9	1.0	1.3	1.2	1.3	1.5
91.9	60.9	67.7	70.3	88.8	85.2	91.9
724.7	331.3	368.0	377.0	424.1	535.0	564.0
1,608.3	748.3	872.8	951.2	1,053.5	1,234.8	1,327.3

a. DAC諸国の分野別留学生受入実績

国名	分野別	合計	中等教育	人文学	教育	美術
オーストラリア	1966	1,699	144	92	189	43
	1967	1,594	113	87	149	41
オーストリア	1966	123	—	16	1	16
	1967	855(2)	—	13	4	4
ベルギー	1966	1,960	557	50	52	26
	1967	1,895	498	58	30	18
カナダ	1966	2,141	—	99	248	28
	1967	1,870	—	71	200	55
デンマーク	1966	43	—	—	2	7
	1967	94	—	4	2	7
フランス	1966	3,523	—	1,256	87	237
	1967		—			
西ドイツ	1966	5,183	—	432	25	130
	1967	4,838	—	398	24	120
イタリー	1966	1,105	14	46	—	33
	1967					
日本	1966	575	—	32	16	1
	1967	601	—	8	18	2
オランダ	1966	722	—	4	—	—
	1967	873	—	5	1	—
ノルウェー	1966	75	—	2	18	3
	1967	86	—	2	3	1
ポルトガル	1966	..	..	..	..	..
	1967					
スウェーデン	1966	570	3	—	11	..
	1967	579	33	—	4	..
スイス	1966	248	—	12	13	—
	1967					
イギリス	1966	4,115(3)	—	145	1,390	71
	1967	5,510	—	131	1,646	131
アメリカ(1)	1966	8,420	..	388	1,945	92
	1967	10,704	..	584	2,664	96
合計	1966	30,502	718	2,574	3,997	692
	1967					

注 (1) 1966年度1,142名と1967年度323名の学生を除く。

(2) 前年度末報告の学生176名を含む。

(3) 約1,000名の学生を除く

法律	社会科学	経済関係	自然科学	工学	医学	農学	その他
21	27	143	215	500	157	168	—
9	13	104	265	471	138	165	39
2	5	3	26	25	24	5	—
2	5	9	25	41	47	28	177
86	156	235	107	260	207	145	79
78	163	189	95	261	225	145	135
10	368	189	285	461	268	185	—
8	102	158	290	514	225	186	61
—	1	1	8	11	2	11	—
—	1	1	33	22	6	18	—
218	144	99	378	410	542	114	38
61	34	183	693	1,877	992	84	672
59	32	170	638	1,730	916	78	673
63	37	72	60	178	178	65	359
28	—	42	57	244	62	82	11
14	—	40	97	242	68	89	23
1	123	145	96	123	56	110	64
9	146	115	128	258	45	106	60
—	2	5	12	6	20	7	—
1	5	3	24	—	5	32	10
..	..	..	..	..	..	..	..
4	25	66	108	55	27	115	151
4	41	51	102	37	36	28	240
20	6	23	24	65	64	15	6
73	144	354	485	386	787	257	23
126	581	448	298	799	820	466	64
64	453	572	687	746	408	2,251	814
97	906	1,288	1,144	1,427	595	1,659	244
651	1,525	2,031	3,241	5,347	3,794	3,614	2,217

b．DAC諸国の分野別研修員受入実績

国名 ＼ 分野別		合計	経済計画調査	行政	動力，運輸通信
オーストラリア	1966	820	23	104	82
	1967	962	16	126	125
オーストリア	1966	66	—	3	5
	1967	114	1	—	5
ベルギー	1966	1,204	34	80	180
	1967	963	22	80	99
カナダ	1966	763	36	14	264
	1967	1,515	44	189	337
デンマーク	1966	397	3	2	15
	1967	381	1	2	2
フランス	1966	10,539	864	1,448	1,775
	1967				
西ドイツ	1966	7,960	88	749	154
	1967	18,794	100	855	176
イタリー	1966	24	—	—	1
	1967				
日本	1966	1,281	64	100	317
	1967	1,100	61	58	253
オランダ	1966	293	5	—	24
	1967	297	3	11	38
ノルウエー	1966	112	—	1	2
	1967	98	14	—	2
ポルトガル	1966	..	..	..	..
	1967				
スウエーデン	1966	82	14	—	8
	1967	184	1	41	10
スイス	1966	287	—	30	47
	1967				
イギリス	1966	4,906	124	1,251	535
	1967	3,928	108	791	566
アメリカ	1966	9,026	92	790	796
	1967	8,538	928	1,528	534
合計	1966	37,760	1,347	4,483	4,205
	1967				

注 (1) 1966年度1,142名と1967年度323名の学生を含む。

(2) 1966年度末報告の約10,000名の研修員を含む。

(3) 約1,000名の学生を含む。

工業，鉱業 手工業	貿易，銀行 保険，観光	農業	保健	教育	社会奉仕 労働関係	その他
77	59	105	129	206	24	11
94	56	118	138	234	12	43
5	27	1	21	2	—	2
3	60	2	27	12	—	4
251	49	40	20	165	24	361
215	29	31	18	113	3	353
171	22	31	72	6	62	85
299	198	74	167	101	104	2
48	30	142	46	26	64	21
71	8	140	54	15	58	28
1,245	187	1,479	684	905	389	1,563
2,371	518	278	216	178	142	3,266
2,705	591	317	246	203	11,756	1,845
13	—	—	10	—	—	—
278	44	329	64	19	52	14
230	39	283	83	32	55	6
38	17	78	63	6	37	25
86	5	59	33	7	26	29
18	9	40	4	7	6	25
2	—	23	14	6	6	33
..	..	..	..	..	..	..
50	—	10	—	—	—	—
17	17	4	1	20	18	55
90	38	38	6	18	20	—
693	103	277	444	785	401	293
419	83	177	495	594	411	285
539	323	2,490	478	1,710	767	1,130
562	55	1,710	404	919	1,524	374
5,887	1,426	5,338	2,257	4,033	1,988	6,796

c. DAC諸国の分野別実地指導者派遣実績(1966〜1967)

分野別 / 国名		合計	経済計画調査等	行政	動力,運輸通信
オーストラリア	1966	679	6	6	54
	1967	782	3	7	62
オーストリア	1966	—	—	—	—
	1967	—	—	—	—
ベルギー	1966	894	25	334	176
	1967	802	27	261	159
カナダ	1966	—	—	—	—
	1967	—	—	—	—
デンマーク	1966	111	—	—	3
	1967	207	—	4	3
フランス	1966	8,523	180	618	1,666
	1967				
西ドイツ	1966	473	5	85	23
	1967	645	6	116	32
イタリア	1966	437	2	70	3
	1967				
日本	1966	—	—	—	—
	1967	—	—	—	—
オランダ	1966	126	8	—	13
	1967	118	3	1	3
ノルウェー	1966	65	2	2	9
	1967	79	7	2	14
ポルトガル	1966	..	..	..	..
	1967				
スウェーデン	1966	45	3	1	5
	1967	85	7	—	10
スイス	1966	20	2	—	—
	1967				
イギリス	1966	11,346	283	3,000	3,536
	1967	11,056	261	2,674	3,486
アメリカ	1966	—	—	—	—
	1967	29	—	—	—
合計	1966	22,719	516	4,116	5,488
	1967				

注 (1) 顧問を含む。

工業，鉱業 手工業	貿易，銀行 保険，観光	農業	保健	社会奉仕 労働関係	その他
6	1	11	83	3	509
5	2	24	154	—	525
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
19	12	61	246	7	14
11	11	67	236	16	14
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
1	—	14	91	—	2
21	11	81	61	9	17
249	91	2,173	923	39	2,584
135	12	95	73	27	18
186	17	127	100	36	25
27	36	19	61	—	219
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—
4	1	32	64	2	2
3	—	17	77	—	14
—	2	9	18	2	21
3	2	15	16	1	19
..	..	..	..	..	..
2	—	5	15	6	8
1	1	3	30	12	21
—	2	8	2	—	6
62	104	1,522	1,374	200	1,265
80	72	1,653	1,356	217	1,257
—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	29
505	261	3,949	2,950	286	4,648

d. DAC諸国の分野別顧問派遣実績（1966〜1967年）

国名＼分野別		合計	経済計画調査等	行政	動力，運輸通信
オーストラリア	1966	18	—	—	11
	1967	18	—	—	5
オーストリア	1966	10	3	—	3
	1967	30	3	—	1
ベルギー	1966	368	1	244	22
	1967	494	5	315	24
カナダ	1966	292	15	4	52
	1967	323	29	2	53
デンマーク	1966	34	—	—	—
	1967	52	6	—	—
フランス	1966	5,803	214	439	391
	1967				
西ドイツ	1966	835	114	79	55
	1967	792	108	74	53
イタリア	1966	‥(1)	‥	‥	‥
	1967				
日本	1966	600	195	10	71
	1967	881	212	2	107
オランダ	1966	227	36	2	13
	1967	303	34	6	18
ノルウェー	1966	68	3	—	1
	1967	71	4	—	—
ポルトガル	1966	‥	‥	‥	‥
	1967				
スウェーデン	1966	83	16	6	2
	1967	90	22	1	9
スイス	1966	21	2	6	1
	1967				
イギリス	1966	408	43	88	49
	1967	400	43	85	64
アメリカ	1966	7,537	37	1,017	637
	1967	9,009	21	1,251	383
合計	1966	16,304	679	1,895	1,308
	1967				

注 (1) 実地指導者を含む。

工業，鉱業 手工業	貿易，銀行 保険，観光	農業	保健	社会奉仕 労働関係	その他
—	1	5	1	—	—
—	—	11	2	—	—
—	—	1	1	1	1
6	—	4	9	4	3
1	2	68	18	6	6
11	6	93	16	24	—
42	4	63	103	9	—
21	12	59	129	8	—
2	2	27	—	3	—
—	2	36	—	3	5
159	44	507	218	57	3,774
74	75	177	16	83	162
70	71	168	15	79	154
‥	‥	‥	‥	‥	‥
123	—	149	51	—	1
201	3	232	109	13	2
15	6	116	5	26	8
50	1	116	9	53	16
—	2	56	5	1	—
2	2	59	2	—	2
‥	‥	‥	‥	‥	‥
7	—	25	16	11	—
1	2	21	3	8	23
—	7	5	—	—	—
11	25	100	45	31	16
8	28	90	43	27	12
725	206	1,673	547	563	2,132
719	148	1,905	704	675	3,203
1,159	374	2,972	1,026	791	6,100

c．DAC諸国の教育要員及びヴォランティアー派遣実績（1967年）

分野別 / 国名	教育			
	合計	教		
		小計	初等・中等教育	大学・高等技術教育
オーストラリア	64	56	12	2
オーストリア	45	39	25	—
ベルギー	1,953	1,874	601	213
カナダ	967	897	443	137
デンマーク	45	38	12	5
フランス(3)	30,190	28,259	22,136	1,546
ドイツ	(1) 2,535	1,960	3	377
イタリア(3)	871	871	871	—
日本	53	53	—	—
オランダ	76	73	—	37
ノルウェー	42	41	18	22
スウェーデン	96	74	10	—
イギリス	5,764	5,374	3,661	989
アメリカ	(2) 2,289	427	84	60
計	44,990	40,036	27,876	3,388

注 (1) 1966年度中の未報告の約1,000名の専門家を含む。
(2) 多数国間のプロジェクトに割当てられた専門家は各国別に報告されている。
(3) 1966年の実績。

要			員		ヴォランティアー	
師			教育	教育		内
教師養成	技術，職業訓練	その他	行政官	顧問	計	教師
13	28	1	4	4	126	86
—	7	7	—	6	76	2
403	312	345	47	32	374	188
220	97	—	42	28	1,103	761
2	16	3	3	4	159	52
444	3,816	317	1,154	777	400	—
22	329	1,229	566	9	1,650	581
—	—	—	—	—	—	—
8	—	45	—	—	313	16
3	32	1	—	3	235	11
—	1	—	1	—	106	29
12	48	4	13	9	131	8
225	499	—	370	20	1,634	1,099
17	—	266	7	1,855	18,654	9,025
1,369	5,185	2,218	2,207	2,747	24,961	11,858

DAC資料共通記号

— 実績無しあるいはほとんどなし

.. 算出不能

… 個別算出不能たゞし総額には含まれる

× 最小単位の半額に満たない

※ 不完全な数である